



令和8年度 当初予算(案)の概要

「成長と安心の好循環」に向けた取組の始動
FY2026 Yamaguchi Prefecture Draft Budget Overview



令和8年2月



予算編成の基本的な考え方 1

当初予算のポイント

- 当初予算規模（一般会計） 2
 - I 物価高・賃上げへの集中的な支援 3
 - II 「成長と安心の好循環」に向けた取組の始動 5
 - III 県政運営を支える行財政改革の着実な推進 17
- 《参考》「強い経済を実現する総合経済対策」
 関連事業（令和7年度3月補正） 18
- やまぐち未来維新プランの体系に基づく主要事業 19
- 岩国基地に係る交付金関連事業 32

当初予算の概要（一般会計）

- 1 当初予算の規模 33
- 2 歳入の状況 34
- 3 歳出の状況 36
- 4 令和8年度当初予算における財源不足及び
 財源調整用基金の状況 39
- 5 県債残高の状況 40
- 6 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 ... 41

付属資料

- 1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）
 - 予算規模 42
 - 県税収入 42
 - 地方交付税 43
 - 国庫支出金 43
 - 県債発行額 44
 - 公共事業関係費 44
 - 公債費 45
 - 基金残高 45
- 2 県債残高の推移（一般会計） 46
- 3 今後の財政収支の見通し（一般会計）[R7～R12]
 （粗い試算） 47
- 4 特別会計予算 48
- 5 企業会計予算 49

- 本県では、人口減少が進む中であっても、「やまぐち未来維新プラン」に沿った県づくりに積極的に取り組み、企業誘致による県内投資や雇用の増加、農林水産物の輸出拡大、移住者の増加、更には全国トップクラスの子育て支援制度の構築など、成長につながる確かな成果を積み上げると同時に、持続可能な行財政基盤を確立してきました。
- 令和8年度は、こうした成果の上に立って、本県の更なる飛躍を目指し、「成長と安心の好循環」に向けた、新たな挑戦を速やかにスタートさせる予算として、国の経済対策も積極的に活用しつつ、最大限の予算措置を講じました。

予算編成の3つの柱

I 物価高・賃上げへの集中的な支援

II 「成長と安心の好循環」に向けた取組の始動

■ 未来をつくる「稼ぐチカラ」の強化 ■ 人生100年を支える「安心」の確立

III 県政運営を支える行財政改革の着実な推進

予算規模（一般会計）

7,863 億円

（令和7年度当初予算比 +465億円、+6.3%）

主な歳出予算	施策的経費	2,009億円（+118億円）
	公共事業費	682億円（+12億円）
	人件費	1,726億円（+136億円）
	公債費	859億円（+12億円）
主な歳入予算	県税・地方譲与税等	3,126億円（+194億円）
	地方交付税等	1,953億円（+142億円）

▼ プライマリーバランスの黒字堅持（15年連続）

（公債費－県債発行額）

▼ 令和8年度末県債残高 1兆313億円

（令和7年度3月補正後予算比 △315億円、△3.0%）

I 物価高・賃上げへの集中的な支援

「成長と安心の好循環」の実現に向け、足元の物価高の負担軽減を図り、賃上げが物価上昇を上回る状況を実現するため、国の重点支援交付金を活用し、集中的な支援を講じます。

1 賃上げ環境の整備への支援

拡 賃上げや働きやすい職場環境づくりへの支援

平均4%以上の賃上げを実施した中小企業等への奨励金の支給（1社あたり最大300万円（≒R7:100万円））

新 多様な就業ニーズを踏まえた正規社員への転換支援

- ① 多様な正社員制度の導入、従業員の成長支援
- ② 正規就業に転換する社員へ準備金を支給した中小企業等への奨励金の支給
（1社あたり①最大20万円、②最大80万円）



2 県民生活の負担軽減支援

新 県産米増量キャンペーン

県産米の価格高騰支援として、県産米増量キャンペーンを実施
（5kg袋購入に対し、1kg増量（約60万袋分））



新 省エネ家電等購入支援キャンペーン

家庭のエネルギー費用負担等の軽減のため、省エネ家電購入をポイント等の付与で支援するキャンペーンを実施



継 給食費等価格差対策支援

私立中学校、私立幼稚園、私立保育所、県立学校 等

3 事業者等に向けたきめ細かな支援

継 光熱費等高騰対策支援

医療機関、薬局、介護施設、障害者施設、私立保育所、児童養護施設、救護施設、私立学校、一般公衆浴場 等

継 食材料費高騰対策支援

医療機関、介護施設、障害者施設、児童養護施設 等

I 物価高・賃上げへの集中的な支援

3 事業者等に向けたきめ細かな支援



継

公共交通燃料価格高騰対策支援

バス、タクシー、フェリー、地域鉄道

継

E C 送料支援（5万円～40万円/社）

継

小規模事業者応援キャンペーン

商工会議所、商工会、生活衛生同業組合 等

継

県産酒米価格高騰支援（補助上限：300万円/酒蔵）

継

肥料価格高騰対策支援（850円～4,250円/10a）

継

配合飼料価格高騰対策支援（2,200円/t）

継

酪農経営緊急支援（10,000円/頭）

新

県産木材価格高騰支援

住宅等リフォーム時の県産木材利用への補助

《補助上限》住 宅： 25万円

非住宅：100万円

新

水産物流通コスト高騰支援

漁業協同組合と漁業者との共同出荷コスト上昇への支援

新

漁業省エネ対策支援

漁業者によるLED集魚灯設置や船底清掃の実施等に対する支援

継

街頭防犯カメラ設置補助

Ⅱ 「成長と安心の好循環」に向けた取組の始動

やまぐち未来維新プランに沿って進めてきた県づくりの成果の上に立って更なる飛躍を目指し、暮らしを守り支える原動力である「強い産業」を実現し、その成果を4つの「安心」として県民に届ける、「成長と安心の好循環」に向けた取組を速やかにスタートします。

1 未来をつくる「稼ぐチカラ」の強化

官民が一体となって、GXをはじめとした成長分野への県内投資や産業集積を更に拡大するとともに、国内外に向けた可能性を持つ農林水産業や観光業を稼げる産業へと成長させ、本県の「稼ぐチカラ」を一層飛躍させます。

- (1) 世界と戦える成長産業の戦略的集積
- (2) 強い農林水産業の育成
- (3) 多彩な魅力を活かした観光産業の振興
- (4) 地域経済を支える中小企業の強化

2 人生100年を支える「安心」の確立

人生のどの段階においても不安を感じることなく歩み続けられる山口県を目指し、4つの柱により人生のすべてのステージを支える確かな安心の確立を図ります。

- (1) 育ち、育てる「安心」
- (2) 働ける「安心」
- (3) 豊かに暮らせる「安心」
- (4) 長く健やかに生きる「安心」

(1) 世界と戦える成長産業の戦略的集積

GX産業拠点形成に向けた取組等の推進

新 国の「GX戦略地域」選定に向け、官民一体となってコンビナート企業によるプロジェクト創出を支援

- ・県とコンビナート企業、金融機関等からなるコンソーシアムによる戦略地域選定に向けた推進体制を整備
- ・コンビナート企業の新規プロジェクトの事業可能性調査を支援し、取組を強力に推進



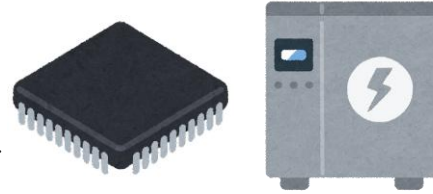
拡 カーボンニュートラルコンビナートへの転換に向けた実証試験や設備投資等への支援を強化

- ・研究開発・実証試験、設備・施設整備について、ニーズを踏まえ、支援期間を1年延長
- ・事業可能性調査を実施している場合の設備・施設整備補助への応募要件の拡大

更なる県内投資に向けた成長産業の集積

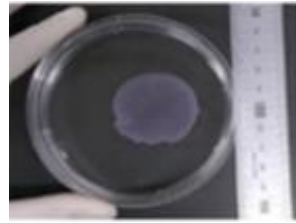
継 半導体・蓄電池産業集積に向けた研究開発や人材の確保・育成を支援

- ・研究開発に対する支援
- ・高専生や大学生を対象に人材確保・育成プログラムを実施
- ・台湾とのMOU締結を契機とした販路開拓や産業交流



継 再生医療等の実用化・産業化を目指す革新的プロジェクトを支援

- ・再生医療、細胞治療、遺伝子治療等の実用化に向けた先導的、先進的な研究開発等を支援



産業基盤の強化

新 新たな道路整備計画の策定

- ・やまぐち未来開拓ロードプランの後継となる新たな道路整備計画を策定

継 県東部の産業団地整備を推進

- ・光市小周防において産業団地整備を推進

継 公共事業（産業基盤の整備）

- ・国際バルク戦略港湾施策やCNP形成に向けた取組の推進などによる港湾の機能強化
- ・高規格道路等の幹線道路網の整備



(2) 強い農林水産業の育成

国内外での需要の拡大

- 拡** 関税等の影響も踏まえ輸出拡大の取組を強化
- ・ 輸出ユニットによる新たな販路開拓への支援
 - ・ 関税等に対応する新規市場の調査、戦略的セールスの実施

- 新** 山口D Cや2027年国際園芸博覧会を契機とした
県産花きの需要創出と生産拡大を
一体的に推進

- ・ 山口D C等の開催に合わせた体験イベントの実施
- ・ 県産オリジナル花きの生産供給体制の強化



- 新** 県産農産物等の販売数量増加に向けた
共同出荷体制を構築

- ・ 共同出荷体制のモデル構築により、直売所等への出荷を増加



担い手確保・育成対策の充実

- 拡** 新規農業就業者の確保・育成に向けた研修生・
新規就農者に対する支援金を引き上げ

- ・ R7：150万円/年 ⇒ R8：165万円/年

県産農林水産物の生産力強化

- 拡** 需要に応じた水稻生産の取組を強化
- ・ 高温耐性品種の導入促進と種子生産体制の整備を支援
 - ・ 加工用米、飼料用米等の作付拡大を行う経営体への支援

- 新** 品質の確かな県産木材の供給
体制構築を支援

- ・ 需要拡大が見込まれるJ A S材の認証取得に向け、中小の木材加工業者を支援



- 拡** 県産畜産物の安定供給に向け、県産資源の新たな
飼料化を促進

- ・ 酒粕などの食品製造残渣の飼料化に向けた取組を支援

- 拡** 新たな水産資源管理に即した生産体制への転換促進
に向けたブランド力強化支援

- ・ 県産マグロのブランド力向上に向けた漁獲技術の実証を支援



- 拡** 夏期異常高温への対応技術の
研究開発を推進

- ・ 「知と技の拠点」において、野菜等の高温対応技術を開発

(3) 多彩な魅力を活かした観光産業の振興

山口デスティネーションキャンペーン開催による観光客数の拡大、観光地の魅力向上

拡 山口DCの効果を最大限に高めるための情報発信や県内周遊プロモーションを実施



- ・宇野千代をモデルとしたドラマの放送やユネスコ世界ジオパーク認定など、誘客の好機を捉えたプロモーション
- ・県内周遊の促進、JRMaaSデジタルパス造成 など

継 山口DCの主要企画となる文化財を核とした体験型コンテンツを展開

- ・本県が世界に誇る「瑠璃光寺五重塔」、「錦帯橋」を核とした観光体験コンテンツ及び周遊コースの提供

新 観光協会等が行う統一的デザインによる観光空間づくりを支援

- ・重点支援区域を設定し、集中的な支援を実施（補助率 3/4）

新 世界ジオパーク認定を契機としたMine秋吉台ジオパークの認知度向上や来客促進を支援



- ・世界ジオパーク認定後に必要な取組等への支援
- ・観光客に向けた情報発信

インバウンドの拡大

拡 外国人宿泊客の増加に向けた戦略的プロモーションを実施

- ・観光プロモーターと連携した重点5市場*からの誘客の拡大
- ・福岡エリアから本県への積極的な誘客の促進

※重点5市場…韓国・台湾・香港・中国・ASEAN

拡 クルーズ船観光の拡大を見据えた専用コンテンツ造成やセールス活動を実施

世界大会を契機とした県の魅力発信

新 ピックルボール世界大会の開催に合わせ、県の魅力を発信するフェスタを開催

《開催日》 令和8年6月6日（土）
7日（日）

《場 所》 維新百年記念公園



(4) 地域経済を支える中小企業の強化

中小企業の生産性向上・供給力の強化、人材の確保育成

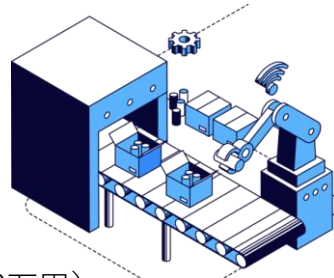
拡 賃上げや働きやすい職場環境づくりへの支援（再掲）

新 多様な就業ニーズを踏まえた正規社員への転換支援（再掲）

新 中小企業の生産性向上に向け、DX・ロボティクス活用を支援

- ・ AIを搭載したロボット導入など、先駆的なDXによる生産性や付加価値向上の取組を支援

《補助率》1/2（上限：先駆型 1,000万円）



新 物価高や米国関税の影響に対応するため、適切な価格転嫁に向けた取組や販路開拓を支援

- ・ 価格転嫁に関するセミナーの開催、企業への伴走支援の実施
- ・ 国内、海外販路開拓への支援

継 海外市場のニーズや企業の取組段階に応じた海外ビジネスの戦略的な取組を支援

《取組段階に応じた補助（上限）》

チャレンジ枠：50万円、ステップアップ枠：80万円

海外ビジネス牽引企業応援枠：150万円 など

新 スタートアップの更なる創出・成長に向けた伴走支援を強化

- ・ トップアクセラレーターによる事業成長や資金調達の個別伴走支援
- ・ エコシステムアンバサダーによるスタートアップの裾野拡大

継 移住創業・女性創業など多様な創業や円滑な事業承継を促進

- ・ 創業支援金、移住創業支援金の支給
- ・ 経営課題診断員による、事業承継への支援 など



拡 未就業等の女性の更なる活躍機会創出に向け、企業の多様なニーズに応じたデジタル人材を育成

《講座内容》プログラミング、AI
サイバーセキュリティ等



(1) 育ち、育てる「安心」

子育て支援の充実

継

全国トップクラスの子育て支援制度を確保

- ・ 第2子以降の保育料無償化
- ・ 不妊治療費用の負担軽減
- ・ 3歳未満児クラスへの保育士加配への支援



新

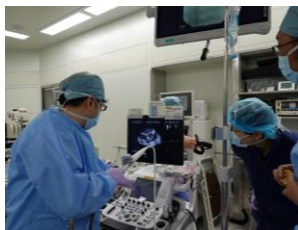
妊産婦等が遠方の分娩取扱施設等にかかる際の交通費等を支援

- 《交通費》往復費用の8割
- 《宿泊費》実費額－2,000円/泊

継

周産期・小児医療体制を確保するため、産科小児科医療機関を支援（3月補正）

- 《支援対象》
- ・ 分娩数が減少している分娩取扱施設
- ・ 小児医療の拠点機能を持つ病院 等



新

「やまぐち保育士・保育所支援センター」の体制を強化し、保育士確保等の取組を推進



拡

幼稚園・保育人材の確保に向け、養成施設の講師等による高校訪問PRを実施

拡

第3子以降出産世帯に対する祝品贈呈について、専用サイトから選べるようリニューアル

- ・ 専用サイトで選べる祝品 8万円分（県産米、家事代行、子育て用品）

拡

こどもまんなか社会の実現に向け、「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウムや、こどもモニター事業を実施

継

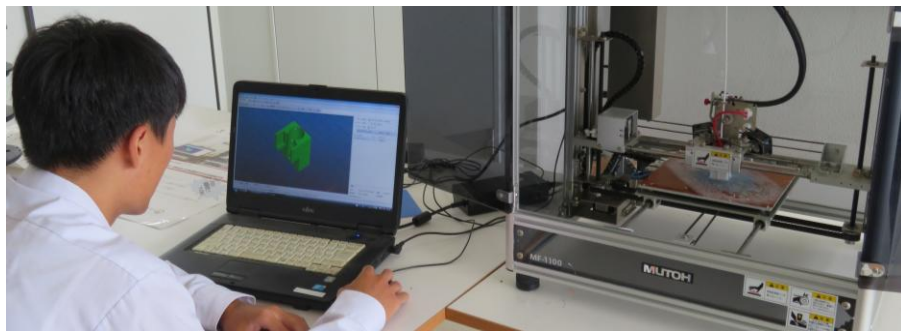
山口県みほり学園の建替を着実に推進

《R8整備内容》実施設計・仮設工事 等



(1) 育ち、育てる「安心」

教育活動・教育環境の充実



新 本県の産業人材育成の基盤である専門高校の魅力をさらに向上

- ・ 地元企業と連携したPBLによる教育活動の充実
- ・ 専門高校の特色ある活動内容を紹介するイベントの開催

拡 産業教育における実験・実習設備整備費を倍増し、産業教育環境を充実

《事業費》R7：約1億円 ⇒ R8：2億円

拡 高校の空調整備完了に向け、恒常的に使用する特別教室の整備を前倒して実施

《恒常的に使用する特別教室整備率》R7：80% ⇒ R12：100%
(参考：洋式化を要すトイレ整備率 R7：74% ⇒ R11：100%)

やまぐちスマートスクール構想2.0の推進



新 高校生等を対象としたシビックテックコミュニティの運営

新 「やまぐちっ子学習プリント」に生成AIによるサポート機能を導入

- ・ 自動採点機能、生成AIサポート機能
学習ログ分析機能を付加



(1) 育ち、育てる「安心」

「地域の創り手」育成やキャリア教育の推進

新 児童・生徒による地域の未来に向けた提案や、地域の魅力のリブランディング活動を実施



新 小・中学校と高校、地域産業等が一体となったキャリア教育を推進

拡 特別支援学校における「きらめき検定」について、生徒の就労に資する内容となるよう見直し

いじめ・不登校対策の充実

拡 スクールソーシャルワーカーによる支援体制を拡充
R7：4名体制 ⇒ R8：5名体制

拡 不登校児童生徒の段階的な教室復帰を目指す「ステップアップルーム」を拡充
《小学校》新規設置 《中学校》R7：35校 ⇒ R8：増設

部活動の地域展開の着実な推進

新 部活動の地域展開に向け、地域クラブ活動の休日の活動費等を支援するとともに、指導者を確保・育成

《支援対象》市町による認定を受けた地域クラブ活動

《支援額》文化：69万円/団体、スポーツ：67万円/団体



高校無償化・給食費負担軽減への対応

新 高校無償化・給食費負担軽減等に係る地方負担を適切に予算措置

《私立高校授業料無償化》

R7：118,800円 ⇒ R8：457,200円（国3/4 県1/4）

《給食費負担軽減（小学校分）》

公立：5,200円/月 特別支援：6,200円/月（国・県1/2）

(2) 働ける「安心」

若者の県内就職の促進、柔軟で働きやすい職場づくりへの支援

新 就職活動の早期化に対応し、インターンシップ受入体制を強化

- ・ 企業向け受入プログラム構築の支援
- ・ 低学年層向けインターンシップ紹介イベントの開催
- ・ AIのプッシュ型推薦機能等を活用したマッチング支援
- ・ インターンシップに係る交通費・宿泊費助成
《交通費・宿泊費》各最大6万円（実質全額補助）



継 学生を主なターゲットとした県内企業認知度向上の取組を充実

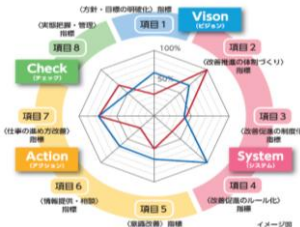
- ・ 広島県、福岡県にキャリアコンサルタントを配置
- ・ 新卒、第二新卒の県内企業への就職活動応援補助金
《交通費》最大6万円（実質全額補助）

継 若者の視点を取り入れた企業の魅力向上に向けた取組を実施

- ・ 経営者が学生と自社の魅力を引き出す検討を行うセミナー
- ・ 学生が主体となって企画・運営する企業紹介イベント
- ・ 奨学金返還支援制度を創設した企業への奨励金の給付
《支給額》60万円/社

新 デジタルツールを活用した従業員の意識の見える化により働きがい高める職場づくりを支援

- ・ 自社課題の見える化を図るセルフチェックツールの構築
- ・ エンゲージメントサーベイツール導入による、働きがい向上モデルの構築



新 シニア人材の更なる活躍を促進するため、企業の65歳超の雇用確保措置等を支援

- ・ 企業向けセミナーの開催
- ・ シニア雇用に意欲のある企業への専門家派遣
- ・ シニア雇用の課題解決に向けた手引き作成

拡 女性管理職割合の向上等に向け企業間交流会を実施



(3) 豊かに暮らせる「安心」

地域公共交通のり・デザインの推進

新 官民一体で地域公共交通の将来像を検討・共有

- ・山口県地域公共交通ビジョン（仮称）を策定
- ・運転士確保に向けた就業環境整備への集中支援
- ・更なるDX化に向けたシステム整備への集中支援



継 美祢線のBRT転換に向け、県・沿線3市等で構成する協議会において事業実施計画を策定

デジタル実装による暮らしの基盤強化

拡 Y-BASEを核とした最新の生成AI技術の活用による課題解決モデル事例の創出

- ・自律的な判断で業務を代行するAIエージェント等の導入

継 自動運転コミュニティバスの令和9年度の実装に向け、レベル4での認可取得に向けた実証を実施

- ・右折や路駐回避などの精度の向上
- ・遠隔監視システムの活用による実装コストの低減



市町と連携した移住・定住対策の推進

新 女性をターゲットとした移住対策の実施

- ・YouTubeによる女性向け情報発信
- ・福岡県でのやまぐち移住フェアの開催
- ・市町による女性移住者の居場所づくりを支援



拡 若者の住宅ローン負担軽減の支援対象期間を延長

- 《補助額》 毎月の利子支払い額の1/2（上限10,000円/月）
- 《対象期間》 R7年度居住開始：29歳に達する年度の末まで
R8年度居住開始：5年間又は29歳に達する年度の末までのいずれか長い方

山口きらら博記念公園の交流拠点化

継 山口きらら博記念公園みらいビジョンに沿った再整備を着実に推進

《R8整備箇所》

- 体験学習施設・アーバンスポーツ施設
- 未就学児向け遊具広場
- 交流館・休憩施設
- 森の学習館、キャノピーウォーク



体験学習施設・アーバンスポーツ施設
イメージ図

(3) 豊かに暮らせる「安心」

防災・減災、国土強靱化による災害に強い県づくり

新 南海トラフ地震の被害想定を踏まえた津波被害の早期避難体制づくりを促進



拡 避難所における災害関連死対策の必要性を踏まえ、避難所の環境改善に必要な資機材を整備
・簡易ベッド、テント式パーテーションについて、市町等と連携して整備体制を増強

新 南海トラフ地震被害想定を踏まえ、県内をカバーする県版ローカルDMAT養成により災害時医療体制を強化

継 国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に呼応した防災・減災、国土強靱化の取組の加速
広域河川改修、橋りょう補修等



安心・安全な暮らしを支えるインフラ整備・管理

新 新たな道路整備計画の策定（再掲）

拡 道路の草刈りや白線整備、河川浚渫等の維持管理を拡充して実施

《草刈り》 R7：9.0億円 ⇒ R8：13.6億円

《白線整備》 R7：2.0億円 ⇒ R8：3.0億円

《河川浚渫》 R7：8.4億円 ⇒ R8：12.5億円

「やまぐち版クマ被害防止対策パッケージ」

新 市町のパトロールや緊急銃猟に係る巡回経費等を支援

拡 クマハンターの確保・育成訓練や、市町の緊急銃猟に必要な初期装備品購入経費支援を実施
(3月補正)



拡 狩猟免許取得経費の助成額を増額

《第一種銃猟》 R7：20千円 ⇒ R8：53千円（射撃訓練分）

(4) 長く健やかに生きる「安心」

地域医療提供体制の確保

新 将来の地域にあるべき医療の確保に向け、「新たな地域医療構想」を策定

継 県医療の中核を担う、県立総合医療センター等の建替・機能強化を着実に推進

《総合医療センター》用地取得
造成工事

《環境保健センター》本体設計



新 「重点医師偏在対策支援区域」を対象に、医師派遣や医師確保等の取組を行う医療機関を支援

《支援対象》

- ・診療所を承継・開業する者
- ・医師を派遣する医療機関
- ・宿直室等の新設、増改築を行う医療機関（3月補正）等

新 企業版ふるさと納税を活用し、高度医療提供や医師養成を行う特定機能病院の機能拡充を支援（3月補正）

新 看護教員の相談体制の構築や、専門看護師の養成支援等により看護教育体制を強化

- ・看護教員の相談体制の構築
- ・専門看護師教育課程に看護師を派遣する医療機関への支援

介護提供体制の充実

拡 介護ロボットやICT等の介護テクノロジー導入への支援を拡充

《対象経費》介護ロボット導入、ICT導入
《補助率》R7：3/4 ⇒ R8：4/5



新 介護現場の生産性を向上するため、ケアプランデータ連携システムの利用を支援

・ケアプランデータのオンライン化を行うモデル地域づくり

新 居宅介護支援事業所の人材確保等の取組を支援

（3月補正）

《補助対象》採用活動、業務負担軽減、経営改善など

新 質の高い外国人介護人材の円滑な受入・定着に向け、介護施設等に対し、切れ目ない支援を実施

・介護施設の海外での採用活動等に係る経費への補助など

健康づくりの推進等

拡 高齢者や若年女性の低栄養予防改善の取組を実施

拡 無歯科医地区等における巡回車を活用した歯科健診モデル事業を実施

拡 「こども・若者の自殺危機対応チーム」を設置

新 手話通訳者の確保・養成等を推進

Ⅲ 県政運営を支える行財政改革の着実な推進

「行政DX・新たな価値を創出する働き方改革」の推進や、「収支均衡した財政構造の維持・向上」などを着実に進めることにより、様々な行政課題に的確かつ機動的に対応していくための行財政改革を着実に推進します。（行財政改革期間：令和7年度～令和11年度）

デジタル技術等の活用による業務効率化・県民の利便性向上

- 生成AIの利用推進
個別的・具体的な業務に即した生成AIの導入
- 収入証紙の廃止と新たな収納窓口の設置
POSレジやキャッシュレス端末を導入した窓口の設置
- 実地検査業務の効率化・簡素化
実地検査・指導等における検査・記録用タブレットの導入
- 開発登録簿閲覧のオンライン化
オンラインで確認可能なGIS機能付データの作成

収支均衡した財政構造の維持・向上

- プライマリーバランスの黒字堅持
【県債全体】15年連続黒字（+386億円）
【一般分】26年連続黒字（+57億円）

●県債残高の抑制 (単位：億円)

区 分	R5	R6	R7	R8
県債全体	11,113	10,772	10,628	10,313
うち一般分	6,847	6,818	6,999	6,994

※R5・R6末は決算、R7末は3月補正後予算、R8末は当初予算ベース

- 交付税措置率の高い県債の活用
高等学校教育改革等推進事業債（R8創設）等を最大限活用

将来負担等への機動的な対応を可能とする財源の確保

●重点施策推進のための基金の積立・活用 (単位：億円)

基金区分	積立額 (3月補正)	充当額 (R8当初予算)	基金残高 (R8末)
安心・安全基盤強化基金	35	21	223
デジタル実装推進基金	—	19	18
脱炭素社会実現基金	—	24	22
活性化・県民活力創出基金	—	9	18

●財源調整用基金の確保 (単位：億円)

R4	R5	R6	R7	R8
90	98	117	147	162

※当初予算ベース（年度末残高）

1 「生活の安全保障・物価高への対応」関連事業

- クマの緊急銃猟体制整備への支援（再掲）
- 生活困窮者に対する就労準備支援事業等の未実施自治体への導入を支援
- 身寄りのない高齢者等への支援の充実に向けた試行的事業の実施
- 外国人介護留学生を対象にした日本語学習モデルの構築
- 新** 居宅介護支援事業所の人材確保や経営改善への支援（再掲）
- 訪問介護事業所の人材確保や経営改善への支援
- 福祉施設のサービス継続、賃上げ環境整備への支援
- ドクターヘリの機体整備等に対する支援
- 重点医師偏在対策支援区域における勤務環境改善への支援（再掲）
- 産科・小児医療拠点施設への支援（再掲）
- 医療施設等の耐震化整備等への支援
- 医療機関の施設整備に対する物価高の影響緩和支援
- 災害時歯科健診医療活動に必要な歯科診療器材及び運搬用車両整備
- 体外診断用医薬品を用いた歯科健診及び受診勧奨のパイロット事業の実施

- 義務教育段階の1人1台端末整備・更新の基金積立

新 山口県公立高等学校教育改革促進基金の積立

2 「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」関連事業

- 鳥獣の侵入防止柵の整備に対する支援
- 老朽化した穀物乾燥調製貯蔵施設等の共同利用施設の再編集約・合理化に対する支援
- 農地集積・集約化を加速するための基金の積立
- 木質バイオマス利用促進施設等の整備への支援
- 市町や森林組合が実施する間伐や路網整備等への支援
- 少花粉スギの林木育種園の整備

国の経済対策への対応の全体像

（単位：億円）

区 分	予算額	公共	非公共	非公共の内容
R7年度11月補正	358	278	80	医療・介護支援 等
R7年度3月補正	36		36	
R8年度当初予算	90		90	物価高・賃上げ支援
合 計	484	278	206	

やまぐち未来維新プランの体系に基づく主要事業

産業維新

1 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト

新 **DX・ロボティクス活用による生産性向上支援事業**
(197,004千円)

事業目標
導入支援件数
R10年度までに
400件

ロボットとデジタルで企業の成長を後押し
DXの推進に加え、新たにロボティクスの活用を支援することで、生産性向上と省力化・自動化を実現し、人手不足や継続的な賃金引き上げの影響を受ける中小企業の成長を促進します。

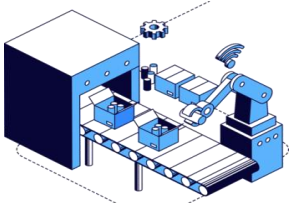
◎デジタル対応型経営課題診断の実施

◎ロボット導入やデジタル化に対する補助

- ロボット導入に対する補助
[補助率]1/2 [補助上限]10,000千円
- デジタル化に対する補助
[補助率]1/2 [補助上限]750千円～5,000千円

◎情報セキュリティ対策の支援

- 情報セキュリティ診断の実施
- 設備導入に対する補助 [補助率]1/2 [補助上限]500千円



3 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

新 **新たな道路整備計画策定事業** (16,211千円)

事業目標
県民のニーズ等を踏まえた
道路整備計画の策定

産業基盤となる道路ネットワークの整備に向けて
幹線道路網の整備など、道路の整備・保全を重点的・計画的に進めていくための指針となる道路整備計画を策定します。

◎道路整備計画及び道路整備プログラムの策定

◎県民ニーズ、地域の課題の把握

2 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト

新 **GX戦略地域牽引プロジェクト推進事業** (300,000千円)

事業目標
GX戦略地域の選定

世界で勝てるGX産業拠点を形成
「GX戦略地域」への選定に向け、コンビニート企業が検討する新事業の事業可能性調査に関する支援を行います。

◎「GX戦略地域」選定に向けたフィジビリティ調査への補助
[補助率] 2/3 [補助上限] 30,000千円

拡 **カーボンニュートラルコンビニート構築事業** (1,652,707千円)

事業目標
コンビニートのエネルギー起源CO₂の削減
H30 1,993万t → R12 1,363万t

脱炭素社会の産業拠点となるコンビニートへの変革
コンビニートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビニート連携事業等の実施を支援します。

◎カーボンニュートラルコンビニート構築促進補助金

- 連携事業等に対する補助
設備工事等が必要な補助について支援期間を1年延長
事業可能性調査を実施済みの場合の応募要件の拡大



4 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

新 **中小企業物価高・関税対策支援事業** (22,000千円)

事業目標
価格転嫁率の向上
R7 37.1% → R9 39.4%

物価高・関税措置の波を乗り越えよう
県内中小企業の収益性の維持・向上のため、価格転嫁や販路の多角化を支援します。

◎セミナー等の開催や専門家派遣により価格転嫁を推進

◎国内外の販路の多角化を促進

- 《国内》大規模展示会に県ブースとして出展支援
- 《海外》海外戦略の見直し等に対する支援
[補助率]1/2 [補助上限]1,000千円

4 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

新 スタートアップ共創・成長支援事業 (60,183千円)

「裾野の拡大」から「高さの創出」へ

スタートアップの創出・成長支援と地域との共創を一体的に推進し、地域経済の活性化と持続的成長基盤の形成を図ります。

- ◎重点・成長分野のスタートアップ支援
- ◎課題解決型の実践的なプログラムの実施
- ◎スタートアップ地域エコシステムの強化

事業目標

J-Startup WEST
選定数
R10年度までに5社



拡 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業

(1,475,558千円)

あらゆる世代に対する支援に大幅拡充！

人材確保・定着の実現のため、賃金引上げや従業員が安心して働く環境づくりを行う中小企業を支援します。

◎賃金引上げ応援奨励金

[対象者] 常時雇用する者及びパート労働者(週20時間以上)
[支給額] 5万円～15万円/人(平均4%以上の賃上げを実施)
[支給上限] 300万円/社

事業目標

支援企業数 480社

新 やまぐち正規シャインもっと応援事業 (503,590千円)

多様な人材を全力応援！輝け大作戦！

多様な正社員制度の導入や非正規労働者等の正社員への転換等を支援し、雇用の安定化を後押しします。

◎多様な正社員が活躍できる環境づくり奨励金

[支給額] 10万円/取組 [支給上限] 20万円/社

◎正規での就業を支援する正規転換等奨励金

[支給額] 20万円/人 [支給上限] 80万円/社

事業目標

支援企業数480社



新 未来発見！やまぐちインターンシップ推進事業

(68,168千円)

インターンシップには想像を超えた出会いがある

県内企業でのインターンシップ等就業体験の受入れを促進し、大学生等の県内就職を後押しします。

- ◎学生と県内企業とのマッチング強化
- ◎参加学生への旅費助成(最大12万円)
- ◎企業向け受入れプログラムの構築支援
- ◎学生向けインターンシップ紹介イベント等の開催

事業目標

県インターンシップ推進協議会におけるマッチング数
R6 R10
863人 1,050人



新 生涯を通じて働ける！シニア就業総合支援事業

(21,770千円)

シニアの力を、企業の力に！

シニア・企業向けの支援を一体的に進め、生涯を通じて働ける環境づくりを推進します。

- ◎シニア雇用に意欲のある企業への課題解決支援
- ◎シニアの潜在能力や個性を活かす就業支援
- ◎シバ-人材センターを通じた多様な就業機会の提供支援

事業目標

高齢者就業確保措置実施済企業数
R7 R9
871社 1,000社



5 強い農林水産業育成プロジェクト

新 やまぐちの花ひらく需要拡大推進事業 (18,000千円)

県産の花に親しみ、新たな需要が花開く

山口DCや2027年国際園芸博覧会を契機に、新たな需要創出や生産体制の強化を推進します。

- ◎花き交流拠点が連携し、花に親しむ機会を創出
- ◎大都市圏等での新たな販路開拓
- ◎県オリジナル花き生産供給体制の強化

事業目標

県内市場の県産花き出荷割合
R10までに25%



5 強い農林水産業育成プロジェクト

新 やまぐち農産物等販売サーキット事業 (8,000千円)

集出荷拠点をつなぎ物流を回路化

県産農産物等の安定的な供給を行うため、集出荷体制と配送ルートモデル構築を行います。

- ◎県産農産物等の販売実態調査と検証
- ◎集出荷体制の地域モデルづくり
- ◎県域での物流体制の構築支援

事業目標

県産農産物等の販売
数量(直売所)
R10までに5%増



拡 需要に応じた水稻作付拡大促進事業 (32,000千円)

暑さに強い米づくりを応援

高温耐性品種の導入等とともに、実需者ニーズに応じた品種への転換や作付面積の拡大を推進します。

- ◎高温耐性品種等の種子生産体制の強化
- ◎高温耐性品種等の導入・作付の支援

事業目標

主食用米の作付面積
R8: 17,019ha



新 山口県産木材品質向上対策事業 (10,000千円)

高品質な県産木材の安定供給を実現！

県産木材の供給量を増やすため、品質・性能が確かなJAS材の安定的な供給体制を構築します。

- ◎JAS認証の取得に関する取組支援
- ◎木材の品質向上に資する機械導入支援
- ◎サポート相談窓口の設置

事業目標

JAS認証取得件数
R10年度までに30社



拡 新規農業就業者定着促進事業 (545,419千円)

農業するなら山口県！

募集から研修、定着までの一貫した支援を一層強化し、新規農業就業者の確保・定着を促進します。

- ◎就農に向けた研修生・新規就農者に対する支援金の増額

[支援額] 研修生(就農前): 150→165万円/年(2年間)
新規就農者(就農後): 150→165万円/年(3年間)

事業目標

新規就業者数(農業)
120人/年

拡 県産飼料生産・利用拡大促進事業 (39,422千円)

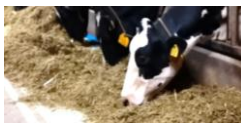
県産飼料による持続的な畜産経営を目指して！

県産飼料基盤拡大のため、飼料作物の生産・利用拡大を図るとともに、新たに県産資源の飼料化に向けた取組を支援します。

- ◎作付拡大や飼料生産に資する機械導入支援
- ◎食品製造残渣等の利用可能性の分析
- ◎県産資源の飼料化に向けた実証支援

事業目標

県産資源の飼料化の
取組件数
R8年度までに3件



拡 新たな資源管理に即した生産体制構築事業 (23,614千円)

漁獲量管理に即した持続可能な漁業を支援

収益性と資源保護の両立を目指す持続可能な漁業への転換を促進するため、山口県産マグロのブランド力向上等を図ります。

- ◎付加価値の高い大型クロマグロ漁業への転向促進
- ◎ブランド力向上に向けた漁獲技術の実証支援
- ◎持続可能なトラフグ漁業の生産体制の構築

事業目標

漁業所得
生産体制移行後
10%向上



6 交流拡大による活力創出プロジェクト

継 山口きらら博記念公園交流拠点化関連事業

(1,825,980千円)

事業目標

みらいビジョンの早期実現

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」の実現に向けて

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」に基づき、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに、利用促進を図ります。

◎山口きらら博記念公園交流拠点化事業

- 体験学習施設・アーバンスポーツ施設の整備
- 未就学児向け遊具広場の設計・整備
- 公園における情報発信・広報



体験学習施設・アーバンスポーツ施設イメージ図



未就学児向け遊具広場イメージ図

◎2050年の森の魅力向上

- 四季の彩りを感じられるキャノピーウォーク等の整備
- 森林の機能等を遊びながら学べるアプリの運用



アプリのイメージ



キャノピーウォークのイメージ

新 Mine秋吉台「世界」ジオパーク魅力発信事業

(14,000千円)

事業目標

観光客数(年間)
R8: 3,700万人

この春、県内初のユネスコ世界ジオパーク誕生へ

ユネスコ世界ジオパーク認定を契機とした本県の国際的な知名度の向上及び観光客数の増加等を通じた地域の活性化を推進するため、令和8年4月に世界ジオパーク認定が見込まれているMine秋吉台ジオパークの認定後に必要な取組等を支援します。

◎ユネスコ世界ジオパークを対象とした補助金の創設

- 認定後に必要な取組等を実施するMine秋吉台ジオパーク推進協議会等に対する支援
[補助率] 1/2

◎県内のジオパークに関する情報発信

- 県内外の観光客に向けたジオパークに関する情報発信



新 青少年等国際交流促進事業 (2,534千円)

民間団体による草の根交流を促進!

次代の国際交流を担う人材の育成等を図るため、本県と海外の青少年等による交流事業を支援します。

◎国際活動団体が実施する交流事業への補助

[補助率] 1/2
[補助上限] 500千円

事業目標

本事業を通じて国際交流を行う県内青少年等の人数
年間50人



7 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト

【拡】「万福の旅」山口DCプロモーション事業

(218,696千円)

万福の旅 おいでませ ふくの国、山口

山口DCの開催効果を最大限高めるため、やまぐちDMOの知見を活用し、観光県としてのブランディングにつながるプロモーションを展開することで、全国からの誘客と県内周遊を促進し、本県の観光産業の活性化を図ります。

◎山口DC開催に向けた戦略的なプロモーション

- オープニングイベントをはじめ、東京や大阪など大都市圏におけるPRイベントの開催や、5連ポスターの全国展開、宇野千代をモデルとしたドラマの放送等を踏まえた誘客の起爆剤となる情報発信
- 個人観光客向けOTAプロモーション
- 「絶景」「体験」「グルメ」の3テーマを網羅した周遊キャンペーン・イベントの展開

◎山口DCの効果を高める受入体制の整備

- デジタルパスの造成・販売や広域観光周遊バスの運行など、観光客の利便性を高め、県内周遊促進に資する観光二次交通の充実強化

《関連事業》

- ・観光交流県やまぐち推進事業

山口デスティネーションキャンペーン

- ・開催期間 令和8年10月1日～12月31日
- ・アフターキャンペーン 令和9年10月～12月

事業目標

観光客数・経済効果
前回DC以上



【新】観光地にぎわい空間創出支援事業 (40,500千円)

観光地周辺エリアのブランディングを再構築！

山口ならではの歴史や文化、自然等に根差した統一された世界観やデザイン、ブランディングに基づく観光空間づくりを支援します。

◎にぎわい空間づくり伴走支援

- にぎわいのある観光地域づくりに向けた専門家による伴走支援

◎重点支援区域への事業実施支援

- 統一された街道整備や目玉となる構造物の設置など、観光地周辺エリアのにぎわい空間創出に資する経費支援
[補助率] 3/4 [補助額] 上限15,000千円



事業目標

観光客数（年間）
R8：3,700万人

【拡】ビジットやまぐち推進事業 (167,320千円)

海外市場に向けた戦略的なプロモーション

海外からの認知度向上や誘客促進の取組等を強化し、外国人観光客の確実な取り込みを図ります。

◎重点5市場に向けたプロモーション

- 現地に配置した観光プロモーターと連携したプロモーションの実施
- ◎海外OTAを活用した誘客
- ◎県内宿泊を伴う旅行商品の造成支援
- ◎福岡エリアからの誘客促進
- ◎DCを契機としたプロモーション
- ◎高単価な特別体験商品の造成

事業目標

外国人延べ宿泊者数
年間20万人



7 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト

新 世界大会を契機とした観光物産魅力発信事業
(17,534千円)

事業目標
観光消費額（年間）
R8：1,600億円

本県の魅力発信とニュースポーツの普及促進

ピックルボール世界大会の本県開催を契機に、本県の観光・物産の魅力を発信するとともに、誰もが気軽に楽しめるニュースポーツの普及促進を図ります。

- ◎世界大会と連動したイベントの開催
 - 本県の観光PRや地酒・特産品等の販売
 - 県産品食材を活用したグルメ等の出店
 - ニュースポーツ等の体験会開催



8 国内外での市場拡大プロジェクト

拡 やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業
(478,000千円)

事業目標
県産農林水産物等の
輸出商品数（累計）
R4年度 R8年度
312品目 540品目

県産農林水産物等の輸出拡大を支援

輸出コミュニティを通じた支援や輸出先の多角化に向けた支援等により、県産農林水産物等のさらなる輸出拡大を図ります。

- ◎輸出ユニットによる実践支援
- ◎関税等に対応する輸出先の多角化に向けた支援
- ◎戦略的セールスの実施
- ◎輸出環境の整備支援



9 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

拡 やまぐち若者定住応援事業（43,936千円）

事業目標
令和9年までに転出超過
数を1,000人程度に縮小

補助期間を拡大、やまぐちに住みたい若者をもっと応援

若者の県外流出を食い止め、人材の定着・還流を促進するため、若者の県内における住宅の取得を支援します。

- ◎新たに取得する住宅のローンに対する利子補給の実施
 - [対象] 29歳以下の者、夫婦いずれかが29歳以下の世帯
 - [補助額] 各月の利子支払額の1/2
 - [上限額] 各月の実支払額の1/2と1万円/月の低い方
 - [期間] 補助対象者が29歳に達する年度の末まで、又は補助開始から5年間のいずれか長い期間
- ※世帯の場合は、夫婦いずれも29歳に達する年度の末まで、又は補助開始から5年間のいずれか長い期間



新 女性をターゲットとした情報発信・受入体制強化事業
(7,500千円)

事業目標
転入者アンケート等
による移住者数
令和8年度 5,000人

女性移住者の拡大・定着を目指す

女性のニーズに合わせた情報の発信、本県独自の移住フェアの開催及び女性移住者の居場所づくりに取り組む市町を支援します。

- ◎移住先での生活がイメージできる情報を発信する
YouTubeチャンネルの制作
- ◎福岡県でのやまぐち移住フェアの開催
- ◎市町による女性移住者の居場所づくりへの支援
 - [補助対象] 市町（1自治体）
 - [補助上限] 50万円 [負担割合] 県1/2、市町1/2



10 結婚・妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

新 あなたの「なりたい！」を応援する保育士就業支援事業
(23,457千円)

山口で保育士になろう

関係機関・団体と連携しながら保育士の確保・就業支援に取り組みます。

◎保育士・保育所支援センターのリニューアル

◎保育職PRキャラバン隊の派遣

◎保育士養成施設就業促進支援

事業目標

特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者の人数

R6 : 5,300人 ▶ R11 : 5,971人



新 妊娠・出産等に係るアクセス支援事業 (13,926千円)

妊娠前から産後まで支援します

遠方の施設等で保健サービス等を受ける必要がある方に交通費等を支援します。

◎対象となる保健サービス等

妊婦健診、出産、産婦健診、産後ケア、乳幼児健診、不妊治療

事業目標

遠方の施設までのアクセスに伴う経済的負担を感じる妊産婦等の人数

R8 : 0人を維持

11 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト

新 働きがいを高める職場づくり推進事業 (29,407千円)

デジタルで従業員の心の声を拾う！

人材の定着に向け、デジタル技術を活用した労務課題の見える化など、「働きがい」を高める職場づくりを推進します。

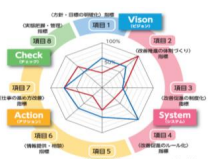
◎機運醸成セミナーの開催、セルフチェックツールの構築

◎働きがい向上モデル創出事業

- エンゲージメントサーベイの導入支援
- 専門家の伴走支援による課題解決

事業目標

支援企業数 530社/年



拡 みんなで子育て応援推進事業 (26,658千円)

こどもまんなか社会の実現に向けて

やまぐち子育て連盟を中心に、「こどもまんなか」の取組のさらなる拡大を図ります。

◎「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウムの開催

◎こどもモニター事業の実施 等

事業目標

やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数

R6 : 595団体 ▶ R8 : 650団体

拡 やまぐち多子世帯応援事業 (176,767千円)

“選べる”子育て応援祝品を自宅にお届け！

第3子以降が生まれた世帯へ”選べる”祝品等を贈呈し、経済的負担等を軽減するとともに、社会全体で子育てを応援する気運を醸成します。

◎専用サイトを通じて多子世帯へ祝品等を贈呈

[祝品]県産米、家事代行サービス等の利用補助、子育て用品

事業目標

山口県の合計特殊出生率

R6:1.36 ▶ R9:1.70



12 次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト

拡 省・創・蓄エネの導入促進事業 (301,573千円)

やまぐち版地域脱炭素2.0の推進

民生部門(家庭部門、業務その他部門)を中心に省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を進めます。

◎ZEHの啓発や導入支援

◎中小企業者等向けの省・創・蓄エネ設備の設置補助

◎「やまぐち版地域脱炭素2.0」の実現に向けた検討

事業目標

再生可能エネルギー発電出力

R6 : 254万kW ▶ R12 : 300万kW



12 次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト

新 地域で守る小さな命！やまぐち犬猫支援事業 (2,418千円)

「地域の輪」で小さな命を未来へつなぐ

地域のボランティア等と連携し、幼齢犬猫など小さな命を守り育てる取組を強化します。

- ◎ミルクボランティアによる幼齢犬猫の飼養管理
- ◎協力動物病院との連携による負傷犬猫の救命医療支援
- ◎地域猫活動の普及と啓発

事業目標

- 幼齢犬猫の殺処分数削減
- 所有者不明猫の収容数削減



新 動静脈連携・高度化による資源循環促進事業 (95,693千円)

製造から再資源化まで徹底した資源循環を促進

動静脈連携の促進や、動静脈産業を対象とした技術開発から事業化検討、普及拡大まで切れ目ない支援を行います。

- ◎コーディネーターによるマッチング支援
- ◎資源循環ビジネスの事業化に向けた補助
- ◎3R+（ぷらす）製品・事業所の認定、普及促進

事業目標

資源循環に係る事業化支援件数
R12までに35件



13 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト

拡 生成A I 利活用支援強化事業 (69,940千円)

進化する生成A Iをフル活用して課題解決！

急速に進化する生成A Iの活用支援を通じて、地域事業者等の業務効率化、業務課題の解決を図ります。

- ◎高度な業務に対応する生成A I機能の提供と業務適用の支援
- ◎自律的な判断で業務を代行するA Iエージェント等、最新技術を活用した幅広い分野での課題解決モデル事例の創出

事業目標

導入支援を通じた実装件数（年間）
R7:15件 ▶ R8:30件

拡 デジタル・ガバメント構築支援強化事業 (65,087千円)

県と市町で行政DXを推進！

デジタル・ガバメントの構築を全県的に進めるため、デジタル分野での市町伴走支援を実施します。

- ◎相談支援 ◎専門人材シェアリング
- ◎実装支援 ◎共同化推進支援

事業目標

デジタル・ガバメントに係る新規実装件数
R5:9件 ▶ R8:38件



新 地域公共交通リ・デザイン推進事業 (170,000千円)

持続可能な地域公共交通を目指して

本県の地域公共交通の目指すべき将来像の検討・共有や、利便性・生産性・持続可能性向上に取り組めます。

- ◎「山口県地域公共交通ビジョン（仮称）」の策定
- ◎バス・タクシー運転士の採用強化
- ◎地域公共交通DXの促進

事業目標

全県的な計画を策定し、地域公共交通を維持・確保



継 美祢線代替交通構築事業 (7,746千円)

JR美祢線の代替となる地域交通の構築

鉄道からBRTへの転換に向けた取組を実施することにより、JR美祢線が担ってきた交通機能の早期回復を図ります。

- ◎地域公共交通利便増進実施計画の策定
- ◎美祢線沿線地域公共交通協議会の運営

事業目標

BRTによる美祢線交通機能の早期回復



14 新たな時代の人づくり推進プロジェクト

【拡】 やまぐちスマートスクール構想2.0 推進事業 (2,178,936千円)

デジタルを活用してリアルな学びを充実！

1人1台タブレット端末などのデジタル学習基盤の充実・強化と更なる活用を促進します。

◎高校生等を対象としたシビックテックコミュニティの運営等によるデジタル人材の育成

◎市町における1人1台タブレット端末の更新を支援 等

事業目標

端末を活用した学習活動に、情報活用能力向上の効果を感じている生徒の割合
R7: 91.1% ▶ R8: 100%に近づける

【新】 生成AI搭載やまプリCBTによる学力向上支援事業 (102,849千円)

子どもが学びに夢中になり、確かな学力の定着と向上を！

本県独自の「やまぐちっ子学習プリント」をCBT化し、生成AIサポート機能を付加することで、確かな学力の定着を図ります。

事業目標

自分で学び方を考え、工夫する子どもの割合
R7: 30% ▶ R10: 40%



【拡】 高校無償化関連事業 (10,738,629千円)

高校生等の教育費負担を軽減

全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるよう、授業料等を支援します。

◎授業料負担の軽減（支援額の拡充（私立）、所得制限撤廃）
〔支援額〕 最大118,800円/年（公立）
最大457,200円/年（私立）

◎授業料以外の教育費（教科書代等）の支援対象拡大
〔対象世帯〕 低所得世帯に加え、中所得世帯を追加

事業目標

家庭の経済状況に関わらず、教育の機会均等を実現



【新】 学校給食費負担軽減事業 (3,199,777千円)

学校給食費の保護者負担を抜本的に軽減

学校給食費の保護者負担の軽減を図るため、給食を実施する公立小学校の設置者である市町及び県立特別支援学校小学部を支援します。

事業目標

学校給食費に係る保護者負担の軽減



【新】 高等学校教育改革実行計画策定関連事業 (1,942千円)

ここから始まる未来の学び舎

公立高校における教育活動・教育環境の更なる充実に向け、国の「高校教育改革に関する基本方針」を踏まえた、「高等学校教育改革実行計画」を策定します。

◎高等学校教育改革実行計画の策定

◎令和7年度補正予算で関連基金を設置

事業目標

令和8年度中の県実行計画の策定

【新】 やまぐち専門高校魅力創出事業 (19,931千円)

めざせ未来のプロフェッショナル

専門高校の学科特性を活かした課題解決型学習（PBL）を推進するとともに、専門高校の魅力を積極的に発信することで、進路意識の醸成及び専門高校の更なる魅力向上を図ります。

◎地元企業との連携による課題解決型学習（PBL）の実施

◎専門高校の魅力発信

- 県内専門高校の特色ある活動内容等を紹介するイベントの開催
- 県内専門高校の魅力を横断的に紹介するコンテンツの制作

事業目標

生徒による企業への課題提案件数
R6: 4件/年 ▶ R10: 30件/年

14 新たな時代の人づくり推進プロジェクト

新 やまぐち創生！「地域の創り手」育成推進事業
(66,880千円)

「やまぐちPRIDE」をつむぎ、地域の創り手を育もう！

「やまぐちPRIDE」の醸成に向け、次代を創る子どもたちのふるさと山口への誇りと愛着を高めるとともに、豊かな人生を主体的に切り拓いていく地域の創り手を育成します。

- ◎子どもが「地域の創り手」プロジェクトの推進
- ◎高校生等による地域のリブランディングの推進
- ◎地域連携教育次世代型ネットワークの構築

事業目標

将来、今自分が住んでいる地域のために役に立つことをしたいと思う児童生徒の割合
R10までに80%



15 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

新 男女共同参画センター設置事業 (46,874千円)

センターを核に男女共同参画に向けた取組を深化

男女共同参画の取組を総合的に推進する新たな拠点となる「山口県男女共同参画センター（仮称）」設置に向けた施設改修や体制整備に取り組みます。

- ◎施設・体制整備
- 交流スペース、相談室の整備
- 情報発信基盤（図書等）の整備、コーディネーターの配置

事業目標

男女共同参画推進に向けた拠点整備



新 部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業
(479,270千円)

部活動の地域展開を着実に推進

部活動の地域展開の推進に向け、地域クラブ活動等に係る市町の取組を支援します。

- ◎学校部活動の地域展開に向けた体制整備に対する支援
- ◎地域クラブ活動の活動費等に対する支援

事業目標

県内全域における部活動の地域展開の実施を推進



新 地域クラブ活動人材確保事業 (4,953千円)

多様な人材を発掘・マッチング

中学校部活動の地域展開に向け、地域クラブ活動を支える指導者の確保・育成を図ります。

- ◎地域クラブ活動を支える多様な人材の確保・育成
- 市町や地域クラブ活動のニーズに応じた研修の実施
- ◎指導者と地域クラブ活動のマッチングの促進
- 指導者と地域クラブを結びつける人材バンクの機能強化

事業目標

育成指導者数
3年間で1,400人

継 私立学校運営費補助 (4,163,014千円)

私立学校の特色ある学校づくりを支援

私立学校の教育に係る経常的経費を助成します。

[補助単価（単価/人）]

高等学校（全日制）	372,500円（+ 6,000円引上げ）
〃（通信制・狭域）	72,500円（+ 3,000円 〃）
中学校	300,000円（+ 10,000円 〃）
幼稚園	220,000円（+ 6,000円 〃）

事業目標

私立学校の教育条件の維持向上

15 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

新 手話施策推進事業 (10,100千円)

手話で語り合える地域社会の実現

手話通訳者の高齢化等に対応するため、手話通訳者の確保・養成や資質の向上、手話の普及啓発を推進します。

- ◎若年層（概ね35歳以下）の手話通訳者の養成
- ◎手話通訳士の養成
- ◎手話の普及啓発



事業目標
若年層の手話通訳者養成人数
R10までに12人

新 外国人介護人材確保支援事業 (22,000千円)

質の高い介護人材の持続的な確保に向けて

外国人材の円滑な受入・定着を推進するため、介護施設等に対し、切れ目ない支援を実施します。

- ◎介護留学生の受入に対する一貫した伴走支援
- ◎外国人材受入に向けた取組に対する経費支援
- 海外活動・奨学金等・受入環境整備への支援



事業目標
外国人介護人材の確保に取り組む介護施設等数
R8：15施設

新 ケアプランデータ連携モデル地域事業 (59,500千円)

ケアプランデータ連携の取組を推進

市町が実施する連携システム導入促進に向けたモデル地域づくりを支援します。



事業目標
連携システム導入事業者割合
R8：11.6%

16 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

拡 介護生産性向上推進総合事業 (732,718千円)

介護テクノロジーがひらく 安心・充実の介護

介護テクノロジーの定着を通じて、介護事業所が将来にわたり持続可能で充実したサービスを提供できるよう支援します。

- ◎介護生産性向上総合相談センターの運営
- ◎介護テクノロジー機器の導入経費を補助
- ◎介護現場革新会議の開催



事業目標
介護テクノロジー導入事業者割合
R8：70%

新 医師偏在対策重点支援事業 (65,651千円)

将来にわたり地域医療を守る

地域に必要な医療提供体制を確保するため、実効性のある医師偏在対策を推進します。

- ◎重点支援区域内の医療機関に医師を派遣する医療機関を支援
- ◎重点支援区域内の医療機関の土日の代替医師確保等を支援

事業目標
県内医師数
R8に3,519人以上

新 看護基礎教育体制強化事業 (12,970千円)

みんなで育む看護の未来

看護師等養成所の教育体制を強化することで、質の高い看護職の養成・確保を図ります。

- ◎外部講師の確保（専門看護師資格取得の補助）
- ◎実習施設の確保（実習指導者の配置支援）
- ◎看護教員の資質向上と相談体制の構築



事業目標
看護教員数、専門看護師数、学生の県内就業率を増加させる

17 生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト

【拡】健康やまぐち食環境整備推進事業（10,000千円）

ライフステージごとの健康課題を解決

健康寿命の延伸に向けて、健康的な食環境整備を総合的に推進します。

- ◎産学官連携による食環境づくりの推進体制を整備
- ◎企業や学校等における食に関する講習会の開催
- ◎低栄養の予防・改善に向けた実態調査及び啓発

事業目標	
健康寿命	R14年度までに延伸



【拡】地域自殺総合対策事業（40,551千円）

こども・若者の自殺防止に向けた取組を強化

こどもや若者への対策強化、相談・支援体制の整備など自殺防止対策を推進します。

- ◎「こども・若者の自殺危機対応チーム」の設置
- ◎SNS（LINE）相談体制を整備
- ◎自殺対策フォーラムの開催等

事業目標	
自殺死亡率	
H27 20.0%	R 8 14.0%



【新】災害時医療体制強化総合対策事業（75,124千円）

有事の対応力強化に向けた平時の備えの充実

大規模災害に備え、平時から医療支援体制の充実強化に向けた総合的な対策に取り組みます。

- ◎災害医療専門人材・チームの計画的な養成
 - 県版ローカルDMAT、DMATコーディネーターの養成
- ◎関係者連携体制の強化、実践的訓練の実施
- ◎災害医療拠点機能の充実に向けた施設整備の支援

事業目標	
県版DMATの養成	
R 6年度 0チーム	R10年度 18チーム

18 災害に強い県づくり推進プロジェクト

【新】津波早期避難体制づくり促進事業（9,442千円）

南海トラフ地震による死者数ゼロを目指して

被害想定の見直しを踏まえ、人的被害の主な要因である津波による被害を軽減するため、津波早期避難体制を構築します。

- ◎自主防災アドバイザーによる津波早期避難訓練の企画・指導の実施
- ◎災害体験VRコンテンツの作成
 - VRに津波発生時に取るべき行動等を学ぶ内容を追加
- ◎国土強靱化地域計画の見直し

事業目標	
津波浸水が想定される地域での津波避難訓練実施率	
R 10までに100%	



【拡】避難所環境改善推進事業（127,398千円）

災害関連死を防ぐ避難所QOLの更なる向上

避難所における良好な生活環境を早期に確保し、適切な避難者支援を実施するため、環境改善等の取組を一層推進します。

- ◎避難所運営検討部会の運営
- ◎モデル避難所マニュアルの作成
- ◎災害中間支援組織の設置
 - 被災時に被災地支援を行う団体等の受入・活動調整を実施
- ◎避難所環境改善に必要な資機材の整備
 - 災害関連死防止に資する簡易ベッド等

事業目標	
避難所運営の手引き作成数	
R 6 208箇所	R 8 400箇所



19 暮らしの安心・安全確保プロジェクト

新 ツキノワグマ被害防止対策関連事業 (22,790千円)

クマをよく知り十分に備え冷静に対処

今春のクマ出没に備え、本県の実情に即した総合対策「やまぐち版クマ被害防止対策パッケージ」により、関係機関と連携した取組を迅速かつ着実に実施します。

◎ツキノワグマ保護管理対策事業【3月補正】

- 市町における緊急銃猟体制の早期整備に向けた緊急支援
・初期装備品の早期導入支援・射撃訓練等

◎ツキノワグマ被害防止総合対策事業

- 市町の緊急銃猟体制整備等に係る支援
- 緊急銃猟対応人材育成研修の実施
- 錯誤捕獲対応、管理計画の進行管理等

◎野生鳥獣管理対策強化事業（免許取得支援）

- 担い手確保に向けた狩猟免許取得支援拡充
[拡充対象] 第一種銃猟免許
[拡充内容] 助成額の引き上げ
20千円→53千円（※）
※免許取得・登録者で猟友会に加入する者

事業目標
クマによる人身被害の防止



事業目標
被害発生時の消費生活
センター等の選択率
R7 58.6% ➡ R8 70.0%

新 消費者被害防止対策強化事業

(6,540千円)
いやや
泣き寝入りは188！消費者力の向上！！

- あらゆる世代を対象とした消費者教育や配慮を要する消費者への見守りの強化により、消費者被害防止対策を推進します。
- ◎デジタル技術を活用した消費者教育コンテンツの開発
 - ◎消費者トラブルに関心の薄い層に対する効果的な啓発
 - ◎地域における見守り活動等の促進



20 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

継 やまぐちの未来のまち創造事業 (34,096千円)

「未来のまち」モデルの構築

農業試験場跡地を活用した本県の新しい「未来のまち」モデルの構築に向け、「公的な利活用を促進するエリア」の土地利用計画等の検討を進めます。

◎効率的・効果的な土地利用計画等の検討

- 施設配置、区画道路のレイアウト等の検討
- 配置計画図（案）の作成



事業目標
将来にわたり自立発展し、地域全体の価値が高まるまちの仕組みの構築

継 中山間地域づくり関連事業

(90,315千円)
中山間地域の元気創出を応援

自立・持続可能な活力ある中山間地域を創るため、「やまぐち元気生活圏」の形成や地域の取組等を支援します。

- ◎地域づくりの担い手の育成・確保
- ◎地域づくりの専門家や地域経営サポートチームの派遣
- ◎市町や地域による主体的な取組をソフト・ハード両面から支援

事業目標
やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数
R8年度末までに100地域



岩国基地に係る交付金関連事業

再編関連特別地域整備事業について、国交付金（50億円）及び基金繰入金等を活用し、ハード・ソフト両面から、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策に取り組めます。

区分・事業名		事業内容等	予算額(千円)
■ハード事業			5,062,943
地域振興策			4,389,998
産業振興（産業インフラ整備）		道路改良、港湾改修、漁場整備、東部地域産業振興センター整備	2,824,901
交流促進（観光・文化等交流施設整備）		港湾改修、県立武道館整備	1,565,097
安心・安全対策			672,945
防災対策（治安・防災施設整備）		交通安全施設整備、河川改修、森林機能強化対策	672,945
■ソフト事業			653,069
地域振興策			425,944
産業振興	東部地域企業誘致加速事業	東部地域に工場等を新增設する企業への優遇措置等	200,000
	東部地域小規模事業者支援事業	創業支援やサービス産業活動支援など小規模事業者の経営支援	13,941
交流促進	東部地域観光施設等インパウンド対応整備事業	多言語による観光案内に係る経費への補助	6,792
	東部地域文化振興事業	国際交流促進を目的とした文化芸術イベントの企画実施経費への助成	3,000
	東部地域岩国基地内大学就学支援事業	岩国基地内大学への就学費用に対する助成	1,676
	東部地域グローバル人材育成事業	県立高校等におけるグローバルな視点で地域課題に取り組む人材の育成	103,520
	国際交流支援員による国際交流推進事業	公立中学校等への国際交流支援員の配置支援	77,530
	小中学校日本語指導支援員配置事業	公立小中学校への日本語指導支援員の配置支援	19,485
安心・安全対策			227,125
定住対策	住宅環境改善支援事業	県が指定した区域における住宅環境改善経費への助成	157,966
	東部地域の医療を支える医師確保促進事業	へき地医療拠点病院が行うへき地の公立病院への医師派遣等に対する支援	33,900
	東部地域高校教育支援事業	県立大学附属高校寄宿舎等の運営支援を通じた高校教育の支援	35,259
■「岩国・和木・大島地域まちづくり基金」造成（複数年度に及ぶ事業を円滑に実施するための基金造成）			3,260,369
合 計（ハード・ソフト事業・基金造成）			8,976,381

1 当初予算の規模

当初予算額 7,862億95百万円（対前年度比 + 6.3%）

(単位 百万円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減	増減率
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
			A－B＝C	C／B
当 初 予 算 規 模 （ 一 般 会 計 ）	786,295	739,840	46,455	6.3%

《参考》 予算規模の推移（一般会計） (単位 億円)

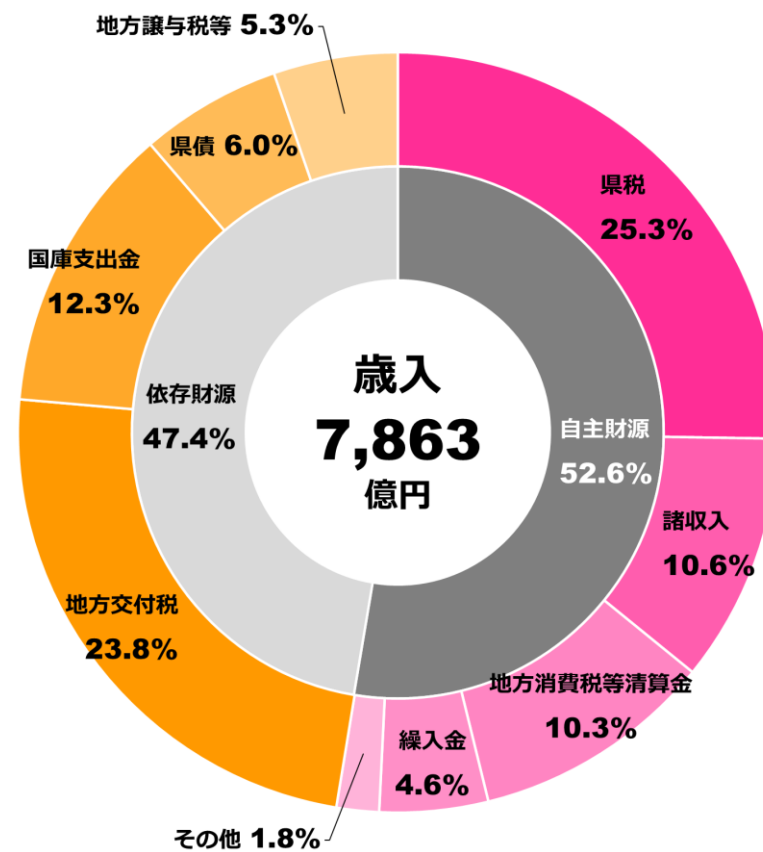
H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
6,809	6,730	6,854	6,741	7,529	7,862	7,940	7,440	7,398	7,863

2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		令和8年度	令和7年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
自主財源	県 税	198,827	193,847	4,980	2.6%
	地 方 消 費 税 等 清 算 金	81,092	69,238	11,854	17.1%
	繰 入 金	36,357	32,772	3,585	10.9%
	うち財政調整基金	7,400	9,800	▲2,400	▲24.5%
	諸 収 入	83,444	87,487	▲4,043	▲4.6%
	そ の 他	14,229	13,298	931	7.0%
計		413,949	396,642	17,307	4.4%
依存財源	地 方 譲 与 税	32,656	30,069	2,587	8.6%
	地 方 特 例 交 付 金	7,956	784	7,172	914.8%
	地 方 交 付 税	187,312	180,300	7,012	3.9%
	交通安全対策特別交付金	221	242	▲21	▲8.7%
	国 庫 支 出 金	96,883	85,944	10,939	12.7%
	県 債	47,318	45,859	1,459	3.2%
	うち一般分	47,318	45,859	1,459	3.2%
	うち特別分	0	0	0	—
	計	372,346	343,198	29,148	8.5%
合 計		786,295	739,840	46,455	6.3%



● 県 税

税制改正に伴う暫定税率の廃止等により減少した一方、緩やかな景気の回復を背景とした企業収益の増加による法人二税や個人県民税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、50億円増（+2.6%）の1,988億円となっています。

● 地方消費税等清算金

全国の地方消費税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、119億円増（+17.1%）の811億円となっています。

● 地方特例交付金

税制改正による暫定税率廃止等に伴う減収補填分の増のため、前年度に比べ、72億円増（+914.8%）の80億円となっています。

● 地方交付税

地方財政計画に基づき、前年度に比べ、70億円増（+3.9%）の1,873億円となっています。

● 県 債

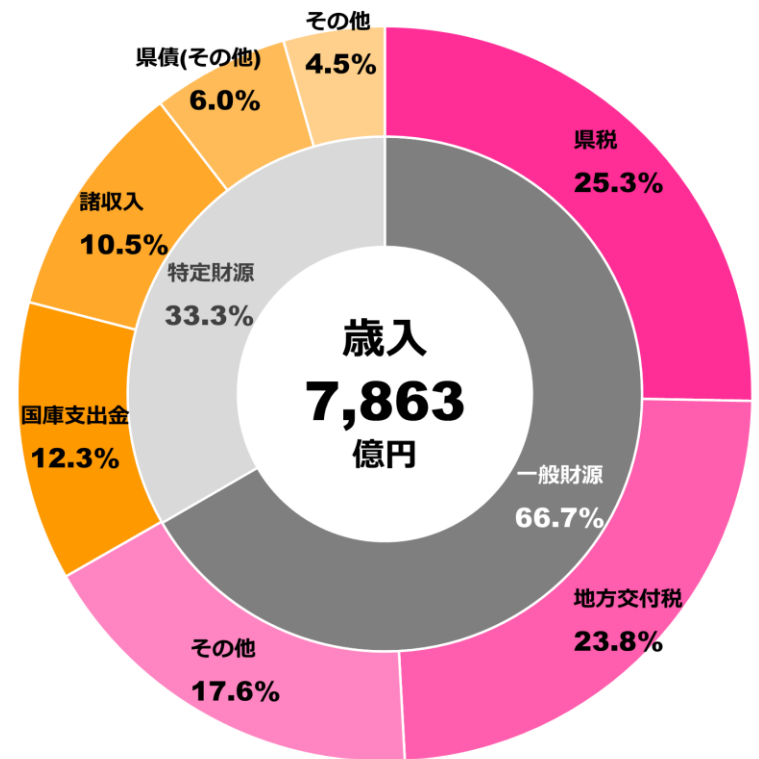
公共事業等の財源に充てる一般分は、学校建設費等の県営建築事業の進捗に伴う県債発行の増により、前年度に比べ、15億円増（+3.2%）の473億円となっています。

特別分（臨時財政対策債）は、地方財政計画に基づき発行予定はありません。

（２）一般財源・特定財源別内訳

（単位 百万円）

区 分		令和8年度	令和7年度	増 減 A－B＝C	増減率 C／B
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
一般財源	県 税	198,827	193,847	4,980	2.6%
	地 方 交 付 税	187,312	180,300	7,012	3.9%
	県債（臨時財政対策債）	0	0	0	—
	そ の 他	137,965	117,839	20,126	17.1%
	計	524,104	491,986	32,118	6.5%
特定財源	国 庫 支 出 金	96,507	85,495	11,012	12.9%
	諸 収 入	82,760	86,899	▲4,139	▲4.8%
	県 債（上 記 以 外）	47,318	45,859	1,459	3.2%
	そ の 他	35,606	29,601	6,005	20.3%
	計	262,191	247,854	14,337	5.8%
合 計		786,295	739,840	46,455	6.3%

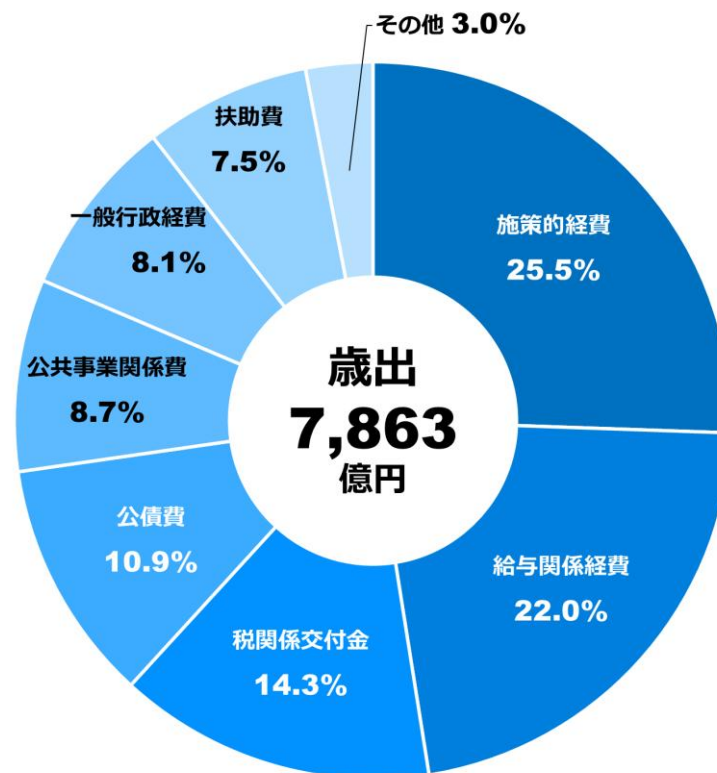


3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
給 与 関 係 経 費	172,634	159,025	13,609	8.6%
うち 職 員 給 与 費	156,615	150,921	5,694	3.8%
うち 退 職 手 当	15,973	8,053	7,920	98.3%
公 債 費	85,878	84,676	1,202	1.4%
扶 助 費	58,826	55,928	2,898	5.2%
公 共 事 業 関 係 費	68,180	66,988	1,192	1.8%
補助公共・直轄事業負担金	55,356	55,434	▲78	▲0.1%
単 独 公 共 事 業	12,824	11,554	1,270	11.0%
災 害 復 旧 事 業 費	6,421	6,462	▲41	▲0.6%
県 営 建 築 事 業 費 等	17,164	13,858	3,306	23.9%
一 般 行 政 経 費	63,704	66,943	▲3,239	▲4.8%
施 策 的 経 費	200,867	189,067	11,800	6.2%
税 関 係 交 付 金	112,421	96,693	15,728	16.3%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	786,295	739,840	46,455	6.3%



●給与関係費

職員給与費は、主要課題に迅速かつ的確に取り組むための体制を強化するなど、重点的な職員配置を行ったことや、給与改定の影響により、増となったため、前年度に比べ、57億円増（+3.8%）となっています。

退職手当については、定年退職年齢の引き上げの影響等により、前年度に比べ、79億円増（+98.3%）の160億円となっています。

●公債費

県債の発行金利が上昇していることから、前年度に比べ、12億円増（+1.4%）の859億円となっています。

●扶助費

保育・幼児教育関連事業や障害者自立支援給付費の増等により、前年度に比べ、29億円増（+5.2%）の588億円となっています。

●公共事業関係費

補助・直轄事業については、前年度とほぼ同額（△0.1%）の554億円となっています。

また、単独公共事業は、地方財政計画等を踏まえ、前年度に比べ、13億円増（+11.0%）の128億円となっています。

●県営建築事業費

学校建設事業の進捗などにより、前年度に比べ33億円増（+23.9%）の172億円となっています。

●施策的経費

物価高対策・賃金引上げ関連施策などの積極的な実施や、高等学校授業料無償化・学校給食費負担軽減への対応のため、前年度に比べ、118億円増（+6.2%）の2,009億円となっています。

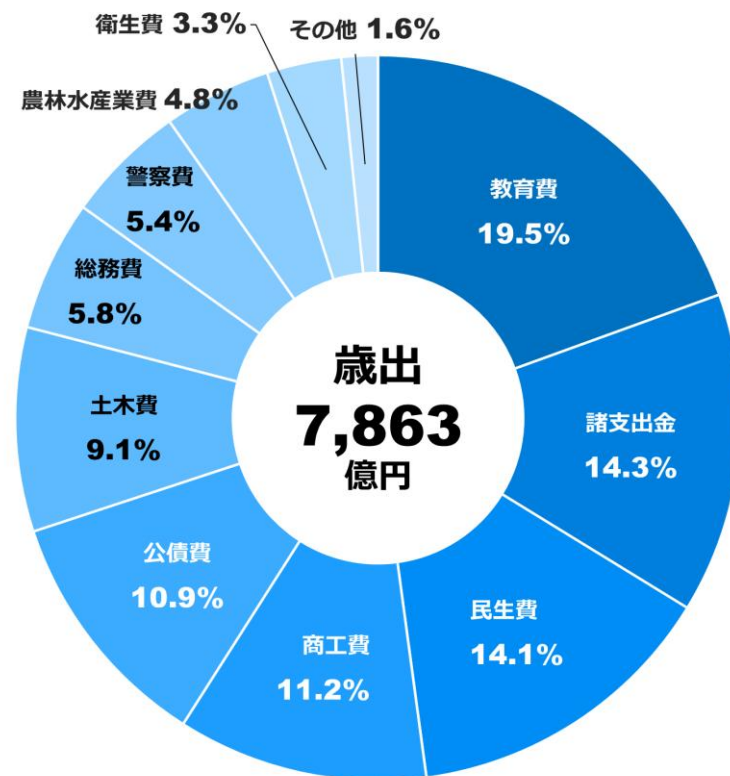
●税関係交付金

市町交付金の増により、前年度に比べ、157億円増（+16.3%）の1,124億円となっています。

（2）目的別内訳

（単位 百万円）

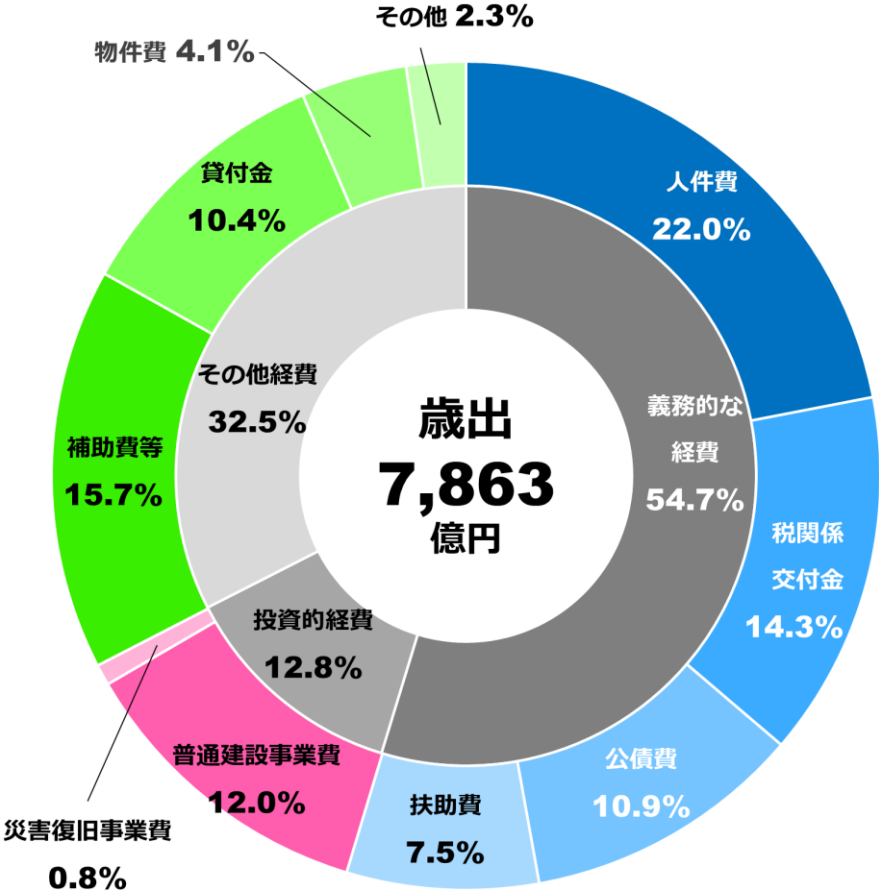
区 分	令和8年度	令和7年度	増 減	増減率
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
議 会 費	1,482	1,485	▲ 3	▲0.2%
総 務 費	45,138	47,022	▲1,884	▲4.0%
民 生 費	111,048	107,788	3,260	3.0%
衛 生 費	26,167	23,356	2,811	12.0%
労 働 費	4,719	2,980	1,739	58.3%
農 林 水 産 業 費	37,825	35,448	2,377	6.7%
商 工 費	87,861	89,713	▲1,852	▲2.1%
土 木 費	71,633	70,669	964	1.4%
警 察 費	42,277	39,354	2,923	7.4%
教 育 費	153,285	134,044	19,241	14.4%
災 害 復 旧 費	6,361	6,412	▲51	▲0.8%
公 債 費	85,878	84,676	1,202	1.4%
諸 支 出 金	112,421	96,693	15,728	16.3%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	786,295	739,840	46,455	6.3%



(3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分			令和8年度	令和7年度	増 減 A－B＝C	増減率 C／B
			当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
義務的な経費	義務的経費	人 件 費	172,634	159,025	13,609	8.6%
		公 債 費	85,878	84,676	1,202	1.4%
		扶 助 費	58,826	55,928	2,898	5.2%
		義 務 的 経 費 計	317,338	299,629	17,709	5.9%
	税 関 係 交 付 金		112,421	96,693	15,728	16.3%
	義務的な経費計		429,759	396,322	33,437	8.4%
投資的経費	普通建設事業	公 共 補 助 金	47,117	47,027	90	0.2%
		直 轄 負 担 金	8,239	8,407	▲168	▲2.0%
		単 独 公 共	12,824	11,554	1,270	11.0%
		公 共 事 業 計	68,180	66,988	1,192	1.8%
	県 営 建 築 事 業		17,164	13,858	3,306	23.9%
	そ の 他		8,662	9,579	▲917	▲9.6%
	普 通 建 設 事 業 計		94,006	90,425	3,581	4.0%
	災 害 復 旧 事 業		6,421	6,462	▲41	▲0.6%
	投資的経費計		100,427	96,887	3,540	3.7%
その他の経費	物 件 費		32,449	28,745	3,704	12.9%
	維 持 補 修 費		5,363	5,278	85	1.6%
	補 助 費 等		123,360	111,427	11,933	10.7%
	貸 付 金		82,066	85,204	▲3,138	▲3.7%
	そ の 他		12,871	15,977	▲3,106	▲19.4%
	その他の経費計		256,109	246,631	9,478	3.8%
合 計			786,295	739,840	46,455	6.3%



4 令和8年度当初予算における財源不足及び財源調整用基金の状況

- ▼ 「成長と安心の好循環」に向けた取組に係る新規施策を積極的に構築した一方で、予算編成過程における経費削減、歳入確保等の取組により、**財源不足額は34億円**となりました。
- ▼ また、89億円を財源調整用基金に積み立て、**最終的な令和7年度末の基金残高は236億円**となります。
- ▼ 令和8年度当初予算において財源不足への対応（34億円）と令和7年度との財源調整（40億円）のため財源調整用基金を取崩したことで、**令和8年度末の基金残高（見込）は162億円**となります。

財 源 不 足 額

▲ 3 4 億 円

《財源調整用基金の状況》

（単位 億円）

区 分	令和7年度		令和8年度
	当初予算	最終予算後	当初予算
年度末残高 （見込）	147	236	162

残高増加額	89
うちR8財源分	40

取崩額	74
うち財源調整	40
うち財源不足	34

《基金残高の推移》

（単位 億円）

区 分	R4	R5	R6	R7	R8
基金残高	90	98	117	147	162

※当初予算ベース

5 県債残高の状況

プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- ▼ 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、26年連続で黒字（＋57億円の黒字）
- ▼ 県債全体のプライマリーバランスも、15年連続の黒字（＋386億円の黒字）

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区 分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
県債全体	208	160	104	230	55	330	439	432	388	386
うち一般分	223	136	1	114	103	89	126	107	51	57
うち特別分	▲28	11	90	103	▲60	237	310	325	337	329

※当初予算ベース

県債残高の状況

- ▼ 県債残高は、臨時財政対策債を発行しないこと等により、減少する見込みであり、平成25年度以降、減少基調を維持
- ▼ 一般分の県債残高について、令和7年度は、国の「強い経済」を実現する総合経済対策」に対応するための県債の追加発行により増加するが、令和8年度は再び減少に転じる見込み

（単位 億円）

区 分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
県債残高	12,402 (▲171)	12,265 (▲137)	12,201 (▲64)	12,109 (▲92)	11,839 (▲270)	11,511 (▲328)	11,113 (▲398)	10,772 (▲341)	10,628 (▲144)	10,313 (▲315)
うち一般分	7,266 (▲215)	7,112 (▲154)	7,118 (6)	7,025 (▲93)	6,986 (▲39)	6,932 (▲54)	6,847 (▲85)	6,818 (▲29)	6,999 (181)	6,994 (▲5)
うち特別分	5,081 (57)	5,109 (28)	5,052 (▲57)	5,065 (13)	4,846 (▲219)	4,577 (▲269)	4,266 (▲311)	3,954 (▲312)	3,629 (▲325)	3,319 (▲310)

※H29末～R6末は決算、R7末は3月補正後予算、R8末は当初予算ベース

6 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
職員管理費	290,306		5,604		284,702
社会福祉総務費	582,317	30,981	7,046		544,290
障害者福祉費	10,278,910	410,391	329,002	115,360	9,424,157
老人福祉費	3,454,406	1,185,128	996,443	158,597	1,114,238
福祉医療対策費	3,081,385			4,841	3,076,544
厚生諸費	827,589	124,263	125,497	23,246	554,583
人権推進費	234,569	154,939	26,000		53,630
児童福祉総務費	1,015,308	74,641	22,382		918,285
児童福祉対策費	17,621,098	575,963	576,735	10,292,834	6,175,566
児童措置費	8,062,632	2,757,359	16,336		5,288,937
母子福祉費	280,828	93,855	15,350		171,623
児童福祉施設費	471,938	130,162	20,120		321,656
女性保護指導費	113,526	42,691	293		70,542
生活保護総務費	180,252	102,100	18		78,134
扶助費	777,502	279,231			498,271
予防費	23,120	10,338	10,262		2,520
労政総務費	1,951				1,951
労働教育費	33,280	223	129		32,928
労働福祉費	2,355,576	2,008,433	100,490		246,653
職業能力開発総務費	347,615	100,033	1,784		245,798
職業能力開発校費	866,071	660,204	42,225	8,533	155,109
雇用対策費	568,684	118,881	28,285		421,518
警察本部費	457,960				457,960
教職員及び学校管理費	715,150				715,150
教育指導費	868	868			
教育振興費	24,452	7,446			17,006
特別支援学校費	1,103,588	129,813	31,155		942,620
社会教育総務費	19,018	9,509			9,509
社会教育施設費	4,207	2,035	18		2,154
保健体育総務費	4,362	81			4,281
私学振興費	1,604,127	582,193	1,000	255,129	765,805
県立大学費	224,463			184,074	40,389
小計	55,627,058	9,591,761	2,356,174	11,042,614	32,636,509

(単位 千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
社会保険	老人福祉費	50,077,293	22,503	321,588	8,138,345	41,594,857
	国民健康保険調整費	10,605,457	350		656,827	9,948,280
	小計	60,682,750	22,853	321,588	8,795,172	51,543,137
保健衛生	公衆衛生総務費	682,699	56,236	135,583	9,523	481,357
	結核対策費	30,530	14,145			16,385
	予防費	3,734,133	1,865,952	2,000	1,419,628	446,553
	精神衛生費	2,618,525	1,277,075	333	2,824	1,338,293
	母子保健費	401,033	60,974	4,180		335,879
	保健所費	2,307,142	3,151	33,608		2,270,383
	医薬総務費	198,675	5,198	1,540		191,937
	医療費	3,607,067	1,787,679	1,222,032	183,052	414,304
	看護業務指導管理費	747,609	247,129	365,855	100,569	34,056
	看護師等養成費	127,426		56,898		70,528
	業務費	92,307	17,290	62,990		12,027
	病院費	3,198,506	45,168	786,833	618	2,365,887
	小計	17,745,652	5,379,997	2,671,852	1,716,214	7,977,589
合計		134,055,460	14,994,611	5,349,614	21,554,000	92,157,235

○経費の総額 1,340.6億円(うち一般財源1,137.1億円)

○上記に充てる引上げ分の地方消費税収
215.5億円(市町交付金を除く)

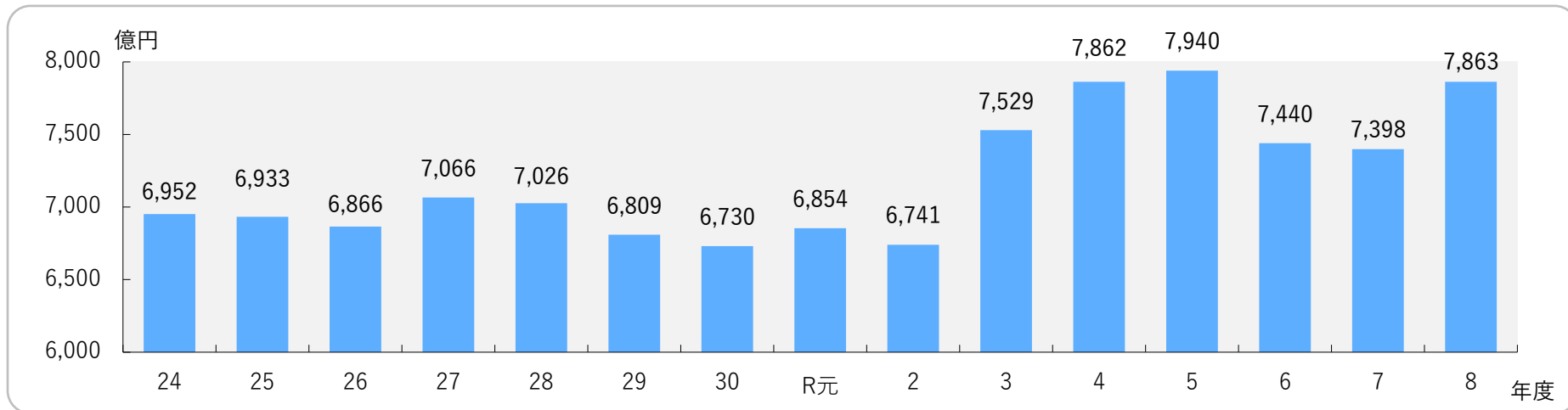
○社会保障施策に要する経費への充当

- ・社会保障の充実 141.5億円
子ども・子育て支援の充実 104.1億円
難病等の特定疾病への対応 25.0億円 など
- ・社会保障の安定化 74.0億円
後期高齢者の医療対策費や
介護給付費の負担 72.7億円 など

1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）

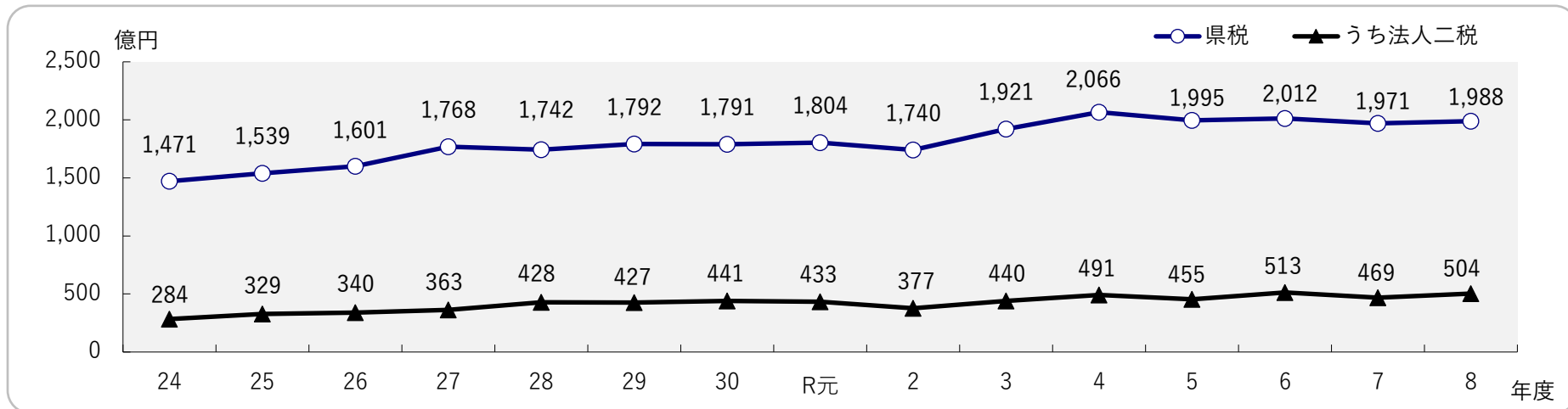
● 予算規模

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



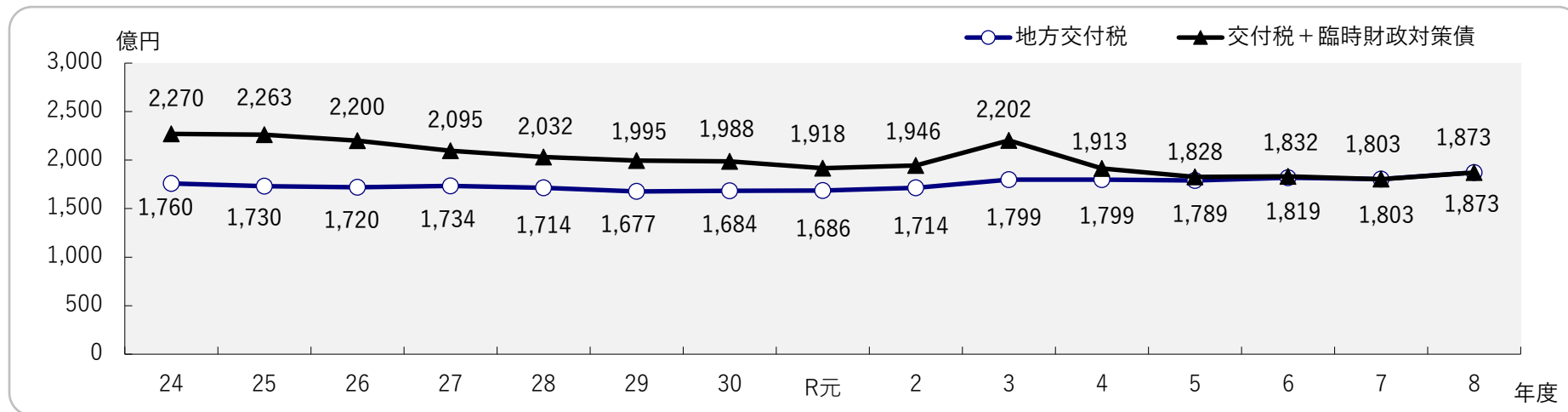
● 県税収入

《R6までは決算額、R7は見込額、R8は当初予算額》



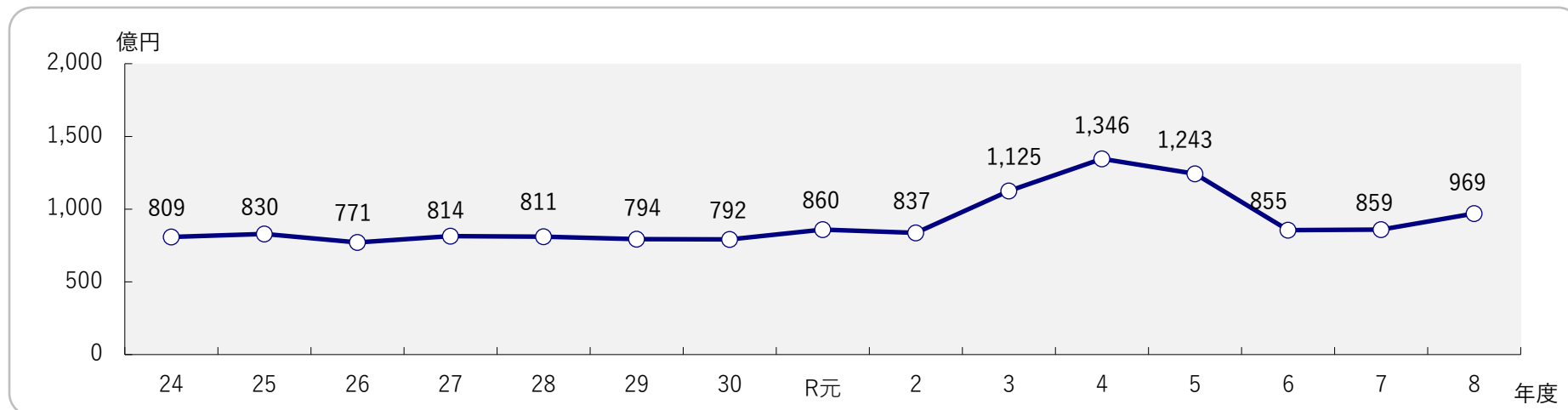
● 地方交付税

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



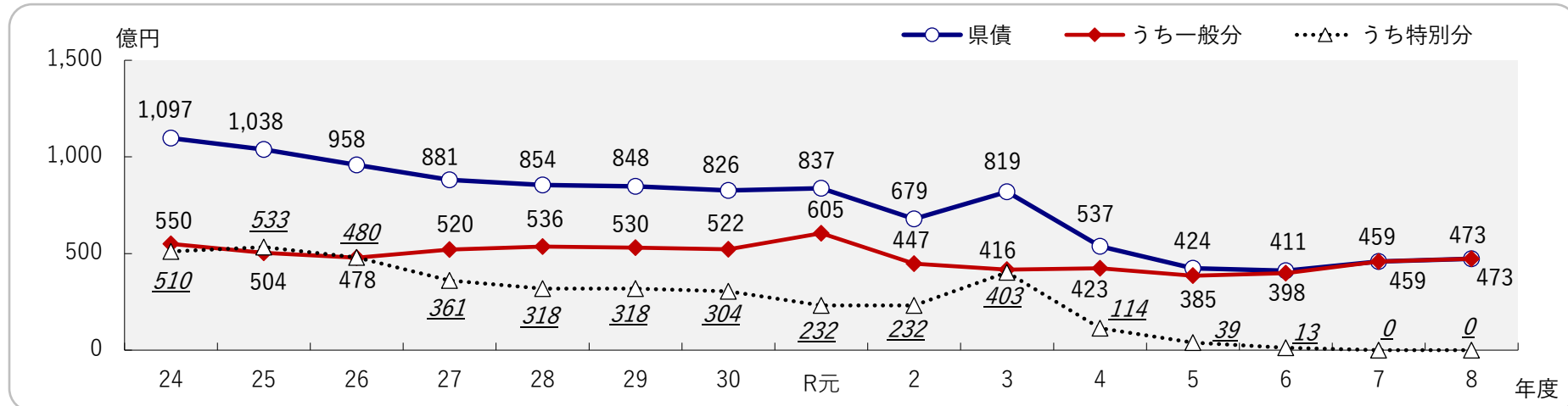
● 国庫支出金

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



● 県債発行額

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

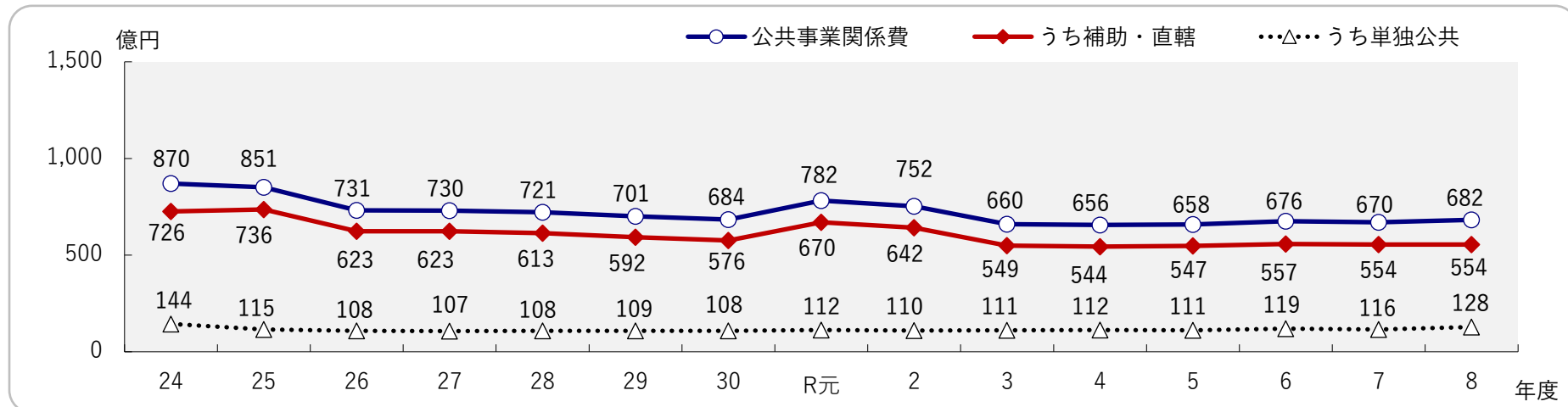


※一般分：公共事業等の財源に充当するため発行する県債

※特別分：地方交付税の振替措置等として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

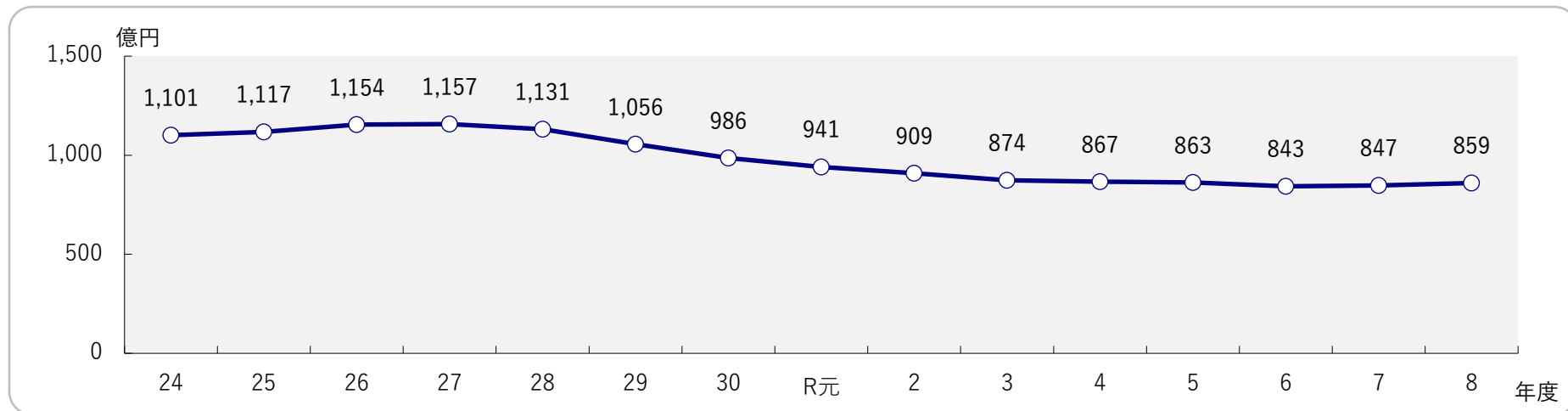
● 公共事業関係費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



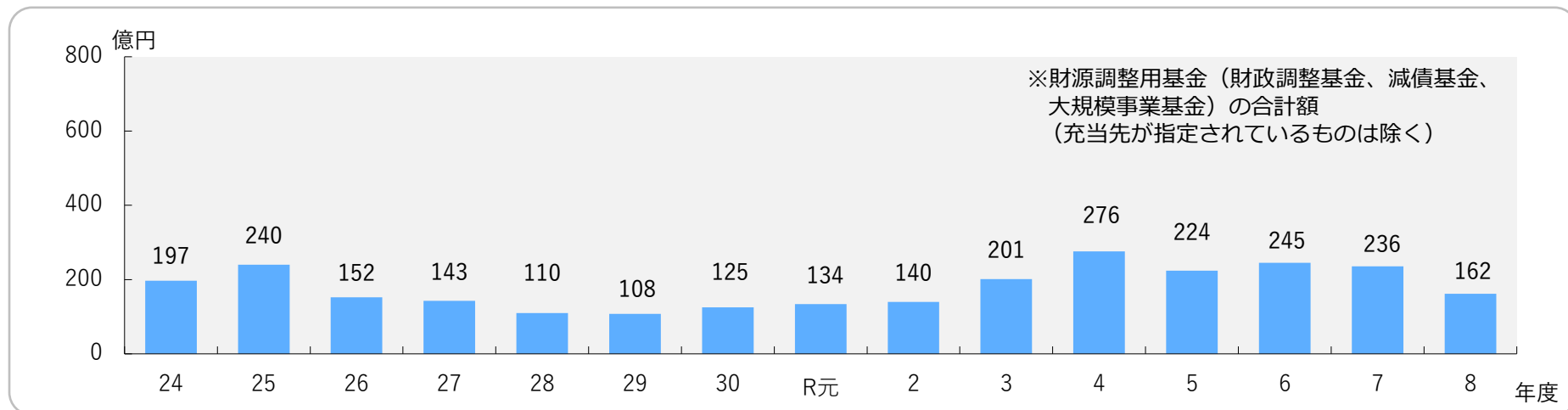
● 公債費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

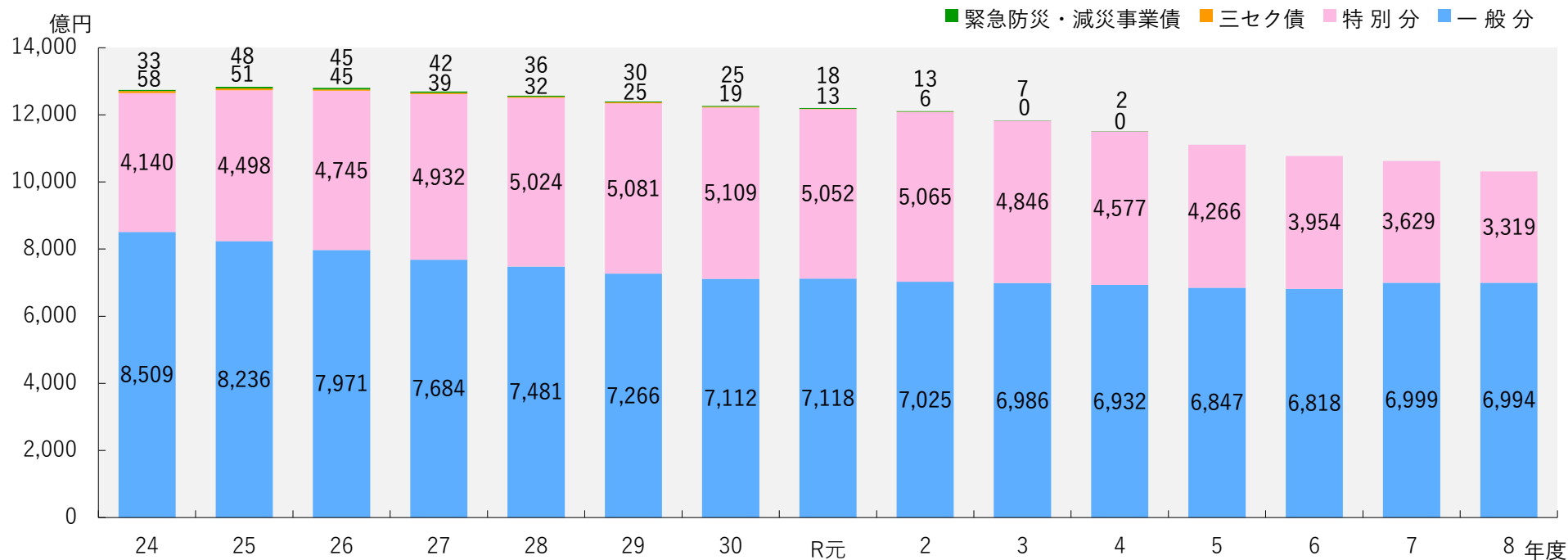


● 基金残高

《R6までは決算額、R7は見込額、R8は当初予算ベース》



2 県債残高の推移（一般会計）



(単位 億円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
一 般 分	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,684 (▲287)	7,481 (▲203)	7,266 (▲215)	7,112 (▲154)	7,118 (6)	7,025 (▲93)	6,986 (▲39)	6,932 (▲54)	6,847 (▲85)	6,818 (▲29)	6,999 (181)	6,994 (▲5)
特 別 分	4,140 (412)	4,498 (358)	4,745 (247)	4,932 (187)	5,024 (92)	5,081 (57)	5,109 (28)	5,052 (▲57)	5,065 (13)	4,846 (▲219)	4,577 (▲269)	4,266 (▲311)	3,954 (▲312)	3,629 (▲325)	3,319 (▲310)
三セク債	58 (▲6)	51 (▲7)	45 (▲6)	39 (▲6)	32 (▲7)	25 (▲7)	19 (▲6)	13 (▲6)	6 (▲7)	0 (▲6)					
緊急防災・ 減災事業債	33 (15)	48 (15)	45 (▲3)	42 (▲3)	36 (▲6)	30 (▲6)	25 (▲5)	18 (▲7)	13 (▲5)	7 (▲6)	2 (▲5)	0 (▲2)			
合 計	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,697 (▲109)	12,573 (▲124)	12,402 (▲171)	12,265 (▲137)	12,201 (▲64)	12,109 (▲92)	11,839 (▲270)	11,511 (▲328)	11,113 (▲398)	10,772 (▲341)	10,628 (▲144)	10,313 (▲315)

※ H24末～R6末は決算、R7末は3月補正後予算、R8末は当初予算ベース

3 今後の財政収支の見通し（一般会計） [R7～R12]（粗い試算）

1 歳入

（単位 億円）

区 分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
県税・地方譲与税	2,932	3,126	3,179	3,217	3,243	3,259
地方交付税等	1,811	1,953	2,015	2,042	2,083	2,112
国庫支出金	859	969	971	967	976	980
県債	459	473	489	458	475	490
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
その他の収入	1,302	1,308	1,284	1,278	1,233	1,240
合 計	7,363	7,829	7,938	7,962	8,010	8,081
うち一般財源 A	4,885	5,207	5,293	5,359	5,426	5,471

2 歳出

（単位 億円）

区 分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
義務的な経費	3,963	4,297	4,295	4,431	4,432	4,527
人件費	1,590	1,726	1,648	1,714	1,644	1,691
扶助費	559	588	620	642	666	690
公債費	847	859	887	922	955	976
税関係交付金	967	1,124	1,140	1,153	1,167	1,170
投資的経費	873	918	973	927	945	957
その他の経費	2,562	2,648	2,714	2,635	2,678	2,650
合 計	7,398	7,863	7,982	7,993	8,055	8,134
うち一般財源 B	4,920	5,241	5,337	5,390	5,471	5,524

3 収 支（歳入－歳出）

（単位 億円）

要 調 整 額 〔歳入 A－歳出 B〕 ()は令和7年2月時点の 収支見通しの数値	▲35 (▲35)	▲34 (▲48)	▲44 (▲41)	▲31 (▲36)	▲45 (▲31)	▲53
執行段階での節減等 D	37	37	37	37	37	37
収支〔実質ベース〕 C + D	2	3	▲7	6	▲8	▲16

《参考》財源調整用基金残高〔当初予算ベース〕

（単位 億円）

区 分	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末
年度末基金残高 ()は令和7年2月時点の 収支見通しの数値	147 (147)	162 (136)	155 (132)	161 (133)	153 (139)	137

（注）ここに計上された計数は、試算に当たっての前提条件に応じて変化するものである。

【試算の前提条件】

令和8年度当初予算額をベースに、以下の手法により機械的に推計

1 歳入

- ① 県税・地方譲与税
内閣府「中長期の経済財政に関する試算（令和8年1月22日経済財政諮問会議提出）資料」（以下「内閣府資料」という。）等を参考に試算
- ② 地方交付税・臨時財政対策債
内閣府資料、県税推計、令和8年度普通交付税額算定見込み等から試算
- ③ 国庫支出金・その他の収入
令和8年度当初予算額をベースに、歳出連動で試算
- ④ 県債（臨財債以外）
令和8年度当初予算額をベースに、歳出連動で試算

2 歳出

- ① 人件費
職員給与費は、今後の定員の状況等を勘案し試算
退職手当は、退職見込人員の積上げにより試算
- ② 扶助費
令和8年度当初予算額をベースに、社会保障関係費伸び率等を勘案して試算
- ③ 公債費
既往債分の積上額に、毎年度の新規発行見込み分に係る元利償還金を加えて試算
- ④ 投資的経費
公共事業は、令和8年度当初予算額をベースに試算
県営建築事業費で、計画的に進めている事業は積上げにより試算
- ⑤ その他の経費
税関係交付金は、各税目の税収に連動して試算
社会保障関係費は、内閣府資料等の伸び率を勘案して試算

4 特別会計予算

(単位 千円)

会 計 名	令和 8 年度 当 初 A	令和 7 年度 当 初 B	増 減 A - B
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	68,199	88,563	▲ 20,364
中 小 企 業 近 代 化 資 金	476,087	497,380	▲ 21,293
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	411,709	316,297	95,412
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	122,772	123,012	▲ 240
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	101,388	101,391	▲ 3
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	3,667,754	3,716,327	▲ 48,573
収 入 証 紙	1,774,166	3,574,544	▲ 1,800,378

(単位 千円)

会 計 名	令和 8 年度 当 初 A	令和 7 年度 当 初 B	増 減 A - B
土 地 取 得 事 業	267,780	274,418	▲ 6,638
公 債 管 理	150,897,717	110,703,624	40,194,093
港 湾 整 備 事 業	3,182,082	3,285,923	▲ 103,841
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,464,654	3,397,691	▲ 933,037
就 農 支 援 資 金	15,288	15,470	▲ 182
国 民 健 康 保 険	129,199,521	132,188,618	▲ 2,989,097
産 業 団 地 整 備 事 業	324,563	313,704	10,859
合 計	292,973,680	258,596,962	34,376,718

5 企業会計予算

(単位 千円)

会 計 名	令和 8 年度 当 初 A	令和 7 年度 当 初 B	増 減 A - B	主 な 内 容
電 気 事 業				
収益的収入	2,519,480	2,608,485	▲89,005	電力料 2,370,194
支出	2,355,845	2,482,073	▲126,228	営業費用 2,259,666
資本的収入	103,594	17,711	85,883	
支出	1,228,632	399,832	828,800	東部発電所改良費 613,436
工 業 用 水 道 事 業				
収益的収入	7,545,165	7,445,199	99,966	給水収益 6,494,104
支出	6,798,160	6,582,030	216,130	営業費用 6,602,434
資本的収入	1,740,498	2,090,742	▲350,244	企業債 1,370,000
支出	7,548,472	6,565,234	983,238	厚東川改良費 1,269,804 厚狭川改良費 1,011,843 周南改良費 710,055
流 域 下 水 道 事 業				
収益的収入	1,993,540	2,111,855	▲118,315	維持管理費負担金 952,162
支出	1,993,540	2,111,855	▲118,315	営業費用 1,947,469
資本的収入	2,052,271	1,704,965	347,306	国庫補助金 606,256
支出	2,052,271	1,704,965	347,306	周南流域下水道整備事業費 1,326,450 田布施川流域下水道整備事業費 441,006
合 計	21,976,920	19,845,989	2,130,931	収益的支出及び資本的支出の合計

山口県総務部財政課
TEL : 083-933-2170

